

II. 事業（取組）・投資活動の概要

（当年度事業計画・予算及び行動計画とそれらの実施状況等）

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況

当年度の特別予算は、「第8次MPの6つの基本戦略（総合的目標）の中で、財政戦略としても重視する取組（以下、(1)に記載）の推進」を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

(1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的な考え方として行いました。

1) 戦略的広報・募集活動	継続的志願者拡大施策（学術関連情報の積極発信、奨学制度の検証と機能向上等）、精緻な入学者確保等
2) 教育の質向上	学修者本位への転換施策（3つのポリシー＋アセスメントポリシーに基づく教学マネジメント推進）、AL拡大
3) 研究の高度・特色化	大学院の諸活動の高度化、研究環境の維持・高度化、研究資金の拡大等
4) キャリア教育・就職支援	キャリア教育の充実、就活支援強化・進学実績向上施策、改革総合支援事業関係取組の実質化
5) グローバル化・地域連携	派遣学生・生徒数の拡大、英語・英会話教育の改善、改ど）、教職協働サポートの充実等
6) 財政・ガバナンスの安定	第5次財政計画の確実履行、予算制度の高機能化、経営管理システム実質化、積極的IR（調査・分析、情報公表）等

(2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- 2) 大学教学特別予算は「2021～23年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）する。
- 3) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、予算配分はMPに基づいて選択的に行う（全体として予算の拡大は行わない）。
- 4) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ない。

- 5) 高校予算は、教育環境の整備、並びにこの整備の周辺経費を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- 6) 教学サイドから学生募集、就職教育・支援及び資格取得支援の強化に関して要望される「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みができるよう積極的な予算配分を行う。

(3) AP（特別予算）の取組状況

1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

① 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

② 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2021～23年度の3か年合計8億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の46件）に対して予算を配分しました（当年度の予算配分審査は、新型コロナウイルス感染防止に配慮し、書面審査等の新たな手法で審査の厳正確保に努めました）。

学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況（2年度予算から繰り延べた「コロナ禍による柔軟な措置の対象事業」を含む）

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> ・実問題解決型グローバルPBL教育—大学院進学を目指して— ・語学・キャリア系海外学生派遣プログラムと連携したグローバル教育の高度化 ・電子情報工学入門の学生アルバイトによる授業支援 ・電子情報実験ⅡへのSA投入による教員サポートの充実 ・プログラミング演習のSA導入 ・物理・電子情報基礎実験の学生アルバイトによる授業支援 ・電気電子回路実習のSAによる授業支援 ・創成実験のSAによる授業支援（2件） ・論理回路のSAによる授業支援 	1,936	1,423	512	73.5%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス領域の教育強化と探求心の育成 ・生命環境化学科チューター事業 ・学科共通測定機器等の維持管理と整備 				

生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・工場見学 	17,124	16,687	436	97.5%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼルエンジンテストベンチの更新 ・CAD ソフトの更新 (4年間) ・知能機械設計の講義内容の見直しを目的としたラックジャッキ教材の購入 ・JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上 	18,600	16,453	2,146	88.5%
電気 (専攻) (専攻) (専攻)	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実 ・学術交流を目的とする教員帯同型研修プログラム ・電気回用 E-learning 教材の作成と授業での運用 ・海外協定校や海外教育研究協力校との研究セミナーの開催 ・TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施 ・地域連携教育を通じたグローバル人材の育成 ・学びの視野を広げる地域課題解決型実習 	10,931	8,465	2,465	77.4%
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・C 棟 4F 実験室 5-2 老朽設備の更新 (教育用計算機の更新) ・C 棟 4 階 実験室 5-1 老朽液晶ディスプレイの交換 ・C 棟 4F 実験室 4 (C44) 教育用計算機の一部更新 ・プロジェクト型学習のためのプロジェクト活動の活性化支援 	7,852	7,458	393	95.0%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・情報工学応用実験テーマ (疑似教室環境構築) の更新 ・情報工学応用実験・光伝送実験用アナログ計測器等の更新 ・技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業 ・情報通信工学科リメディアル教育プログラム 	5,982	5,268	713	88.1%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム創成実験室 3D プリンタ設備追拡充 ・情報システム工学科の教育 PDCA 推進事業 ・専門性の高い情報系教育環境の整備 	3,485	3,273	211	93.9%
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援 ・課題解決力の育成を目指すシステムマネジメント PBL 	1,700	496	1,203	29.2%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発 				

社会環境	・ GIS 教育環境整備 ・ 英語で学ぶ専門教育に向けた外国法データベースの導入	2,889	2,790	98	96.6%
情報基盤センター	・ 全学共用情報基盤の改善 ・ 同上 (PC リプレース等) (H30 導入) ・ 学生ノートパソコンの環境整備 (マイクロソフト、Mathematica ライセンスなど)	*1 165,235	139,775	25,459	84.6%
教養力育成センター	・ 学習者イニシアティブ学習 (LILP) プログラム構築および英語力向上を狙った e ラーニング教材の導入 ・ Scaffolding による統一的英語授業外学修の促進と自律的学習者の養成	2,855	2,691	163	94.3%
合 計		238,589	204,784	33,804	85.8%

*1 総投資額 387,309 千円のうち当年度負担額 24,497 千円を記載

③大学事務局等の取組

特別予算の編成 (配分) 要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業 (政策) に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果 (評価) を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組 (重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど) を行いました。

学園全体及び大学事務局の特別予算 (AP 予算) 執行状況

(千円単位)

学科・専攻	個別の取組計画 (一部、略称)	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	・ 設置校の将来計画策定及び推進 (大学・短期大学部) ・ 第 9 次中期経営計画策定・第 6 次中期財政計画策定 ・ 学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施 (格付) ・ 学園諸活動の継続的な第三者評価 (自己点検・評価活動) ・ 2 つの IR の推進	8,627	7,490	1,136	86.8%
総務課	・ 人事・給与システムのリプレース ・ 女性職員の制服リモデル ・ 職員研修 (SD)	35,700	13,516	22,183	37.9%
経理課	・ 会計・学納金システム及び予算執行管理システムの更新	21,076	19,888	1,188	94.4%

広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックスによる認知度拡大に向けた取組 ・学園の認知度・ステータスアップを目的とした新たな地域交流事業の創出 	64,000	55,044	8,955	86.0%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> ・媒体等によるマスマーケティング型募集活動 ・直接の対面による募集活動 	56,100	56,253	△ 153	100.3%
大学院事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・内部進学促進 	7,161	7,161	0	100.0%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> ・入学手続きのデジタル化 ・学生支援体制の充実化 ・少年野球教室 FIT ジュニア(小学部・中学部) ・FIT 女子学生の活性化と自律支援 ・留学生の適切な受入れ環境の整備と地域・企業交流 	9,980	4,750	5,229	47.6%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援(エントリーシート・履歴書・面接指導等就職訓練支援) ・学内合同企業説明会 ・企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催) ・業界研究フェア ・インターンシップフェア ・実就職率向上キャンペーン ・卒業生アンケート調査 ・就職課スタッフ育成 ・保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス ・卒業生とのつながりによるリクルート強化策 ・教員に対する「就職指導セミナー」の開催 	34,421	34,050	370	98.9%
モノづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスフェスタ 2021inFIT ・モノづくりセンター活動の活性化 	3,800	2,566	1,233	67.5%
国際連携室	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化推進のための派遣プログラム ・海外協定校からの学生受入事業 ・グローバル化推進に向けた学内連携の強化 	16,076	345	15,731	2.1%
図書館事務室	<ul style="list-style-type: none"> ・館内設備の充実 	2,500	2,420	79	96.8%
エクステンションセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の受講・受験機会を確保する資格取得支援講座・教養講座の環境整備 	13,936	12,465	1,470	89.4%
FD推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した新たなAL型授業の推進とCS制度見直し ・2021 新入生オリエンテーション実施 	5,557	4,918	638	88.5%
社会連携室	<ul style="list-style-type: none"> ・篠栗町との地域包括連携の推進 	2,000	2,000	0	100.0%
合 計		280,933	224,645	56,287	80.0%

2) 短大のAP取組（全般的取組状況）

高い教養と高度な情報活用能力を有する人材の育成、そのための教育改善を実現するためのシステムづくりを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

当年度は、対面授業を原則とし、さらに ICT を活用した授業形態（反転授業、ハイフレックス型授業 *1）を導入し、学生の様々な状況に対応しながら、従前の教育成果を確保することに注力しました。

このうち、就職支援の取組では、新型コロナウイルス感染拡大を受け、従前の合同企業説明会の分散開催やオンライン方式で説明会を開催しました。編入支援の取組では、各種の対策講座（数学、専門教育科目）をはじめ、個別指導（面接訓練、志望理由書添削）の実施方法を、原則として、対面に戻して行いました。

また、学習方法の改善では、新入生対象の基礎学力テスト（数学・国語）を2年ぶりに実施し、基準に達していない学生には、基礎講座を実施し、基礎学力の向上を図りました。特色ある教育として、当年度から新たに PBL 科目 19 科目を開講し、この中で、学生の授業満足度を把握するために、学期毎に授業アンケートを実施しました。

さらに、学生指導の改善では、多欠席学生や成績が悪化している学生を抽出し、面談実施及び保護者へ文書を送付するなど、注意を促しました。これらの学生には、定期面談の継続や科目担当教員や学生相談室・保健室職員と連携を図りながらの継続的なフォローを続けました。

これらの取組の成果として、すべての PBL 科目における授業アンケートの学生満足度が、目標を上回ったこと等により、休退学者数は大幅に減少し、コロナ禍以前の水準に戻すことができました。

今後は、学生指導や進路支援（就職・編入）に際し、対面を重視したうえで ICT を活用するなど、効果が最大限に発揮できるよう取組を進める予定です。

*1 ハイフレックス型授業

同じ授業を対面・オンラインどちらの形式でも行う授業形式のこと。講師は通常の対面授業を行いながらライブ配信・録画を行うことで同じ授業をオンラインでも提供できる。学生・生徒は対面かオンラインかを自身で選択することができ、希望する形で授業を受けることができる。

短大の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育と就職支援、資格取得支援の充実 ・専門教育の向上による学生の能力向上 ・編入支援室と連携した編入学支援の強化 ・入学前教育・新入生教育の取組、並びにFD研修会による教育改善 ・戦略的広報と募集力の強化 ・多様な学生の学びを支援する体制の構築 ・外部認証評価の準備 ・企業からカリキュラムについての意見を聴取する会合の実施 	9,545	7,932	1,612	83.1%

3) 高校のAP取組（全般的取組状況）

学校改革継続により、進学・就職など、取組成果の高位安定を図りつつ、生徒に寄り添う学校として、地域からの信頼をさらに高めることを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

当年度は、生徒の情報活用・運用能力を高める新たな授業形態としての情報携帯端末（i-Pad）を全学年・全クラスに導入、工業技術者養成の目的でシーケンス制御の実習機器の拡充を図りました。過年度から継続して、生徒の興味・関心、適性を見極めながら、目標とする進路の実現を目指しました。

また、コロナ禍による影響として、予定していた海外語学研修等、海外に出向いて行う取組が中止されたことを受け、世界各国とのオンライン交流会や国内の領事館訪問等を行いました。

さらに、教科力・指導力向上を目指す授業法改善の取組では、教科力診断テストの実施はもとより、WEB による授業研究システムを新たに導入する等、授業方法のバリエーションを広げる研修環境を構築しました。これに加え、各種生徒情報の一元管理、教職員の事務手続き効率化の観点から、新たな校務システムを導入し、これまで、本校の運用に合わせてカスタマイズを実施してきました。

今後、生徒一人ひとりに向き合い、より丁寧な教育を実践することが可能となります。

高校の特別予算（AP予算）執行状況（一部に中止、オンラインへの変更等を含む） （千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・製図台セット一式の購入（工業科）（45名分） ・i-STEM 授業補助（工業科スペシャリストコース） ・地理・歴史 ICT ライブラリ（WEB コンテンツ）の導入 ・海外語学研修（オンラインによる取組へ変更） ・進学へのモチベーションを高める大学視察費等 ・教科力・指導力向上研修 ・OCR スキャナの更新 ・校務システム機能追加カスタマイズ ・キャンパスツアーコンテンツサイトの構築 ・マイクロソフト包括ライセンス契約の更新等 ・吹奏楽部楽器、野球部運動用具等購入 	30,555	24,078	6,476	78.8%

2. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

(1) 教育改革・改善の全般的な取組成果（学科等個別の取組）

1) 教学特別予算制度における成果確認の基本的考え方

AP（教育改革・改善を推し進める取組）の資金的裏付けとして、教学特別予算を設けています。この予算管理において、厳正な予算配分審査（特別予算審査会）と取組の事後評価と次期の見直し（特別予算成果発表会）を継続しています。もって、全学的に教育改革・改善を進展させることを当予算制度の基本的な考え方としています。

2) 現行制度の概要

現行財政計画では、「教学特別予算が教育の質保証システムの構築に財政的に貢献すること」を目指し、様々な予算制度・仕組みの見直し（改善）を行っています。

過年度の予算見直しの議論において、3年度～5年度までの当予算制度を以下の要領で取り扱うこととしています。

- ①令和3年度から5年度まで、3か年で8億円を特別予算原資として理事会から付与
- ②定常的な活動費用である教学一般予算のうち、1割を拠出し特別予算に移管
- ③PDCAサイクルの自己点検様式である特別予算取組計画書により次年度計画を届出
- ④金額的重要性の観点などをもとに、審査会対象事業を選定・審査会を開催し、予算委員の相互評価により優良事業から優先的に予算を配分
- ⑤半期時点では、AP（特別予算）の取組進捗状況を、AP中間レビューとして教職員相互で確認
- ⑥年度終了後は書面調査を実施（年間取組実績を成果報告書として届出）
- ⑦成果報告書などをもとに成果発表会を開催し、優良取組を先進事例として全学で共有
- ⑧取組成果をとりまとめ総括し、予算委員会へ報告したうえで次年度の取組計画へ反映

3) 予算取組の実際（当年度の成果確認）

実績調査のとりまとめ（過年度取組成果の確認）に際して、過年度から続くコロナ禍の影響により、成果発表会を開催することができなかったことから、事務局において、取組計画書と成果報告書の比較対照（突き合わせ）による取組成果の確認、また、これをもとにした予算委員（評価委員）からの意見表明・集約のみにとどめる調査の手法を採りました。

①全体の取扱区分（取組件数）

2年度教学特別予算50件（内訳：当初の成果発表会対象取組10件、同左対象外29件、JABEE関連3件、当年度調査対象から除外8件（コロナ禍による柔軟措置等）、元年度から繰り延べた取組2件の合計52件を調査対象として取り扱いました。

②成果確認までの経過

- 3年6月 予算委員会（成果報告書提出のお願い、機器備品利用状況調査協力をお願い）
- 7月 機器備品等利用状況調査開始（購入・調達方法の改善や資産管理・運用の適正化が目的）
- 7月 同上調査終了、成果報告書提出締切
- 8月 成果発表会中止確認、中止案内送付
- 9月 「成果報告書整理表」（質疑）を取組担当者へ配布（書面審査の対応準備を要請）

- 9月 「質疑に対する回答」を集約（取組担当者→経理課）
- 10月 「質疑に対する回答」並びに評価表等を予算委員へ送付
- 10月 予算委員より評点、評価意見等を集約（この間、まとめ等資料作成）
- 11月 予算委員会報告（まとめ報告を予算委員相互で確認・了承）

③教学特別予算相互評価対象取組の評価結果一覧（2年度、元年度対象）＜当初の成果発表会対象＞

対象取組（10件）について、すべての取組が90.2点（最高点）～85.0点（最低点）（100点満点換算）の間に位置しており、総じて高い評価であると考えています。

④教学特別予算相互評価対象取組の評価意見一覧

対象取組（10件）について、「取組形態、授業等での利用方法に関する意見」「目標達成度、事後評価に関する意見」「その他総合的意見など」の3区分で意見を求めた結果、計69件に及ぶ意見が各委員から寄せられました。

なお、対象取組（10件）のうち2件は、コロナ禍による機材調達の遅れ等により、当年度での取組実施が適わなかったことから評価意見を求める対象から除外しました。

⑤相互評価対象外（学科等自己評価をもとに事務局で点検）取組の評価＜当初の成果発表会対象外＞

対象取組（29件）について、当初計画書や学科等の自己評価及び成果報告書等に基づき、相互評価対象の取組と同じ視点で事務局で点検を行いました。

上記のうち、コロナ禍による海外渡航禁止措置を受けた事業の中止が1件、一部計画変更が19件に及び、計画的な事業遂行に大きな影響を受けたものの、制約された環境のもとで、計画以上の取組成果が創出された取組も確認されました。

⑥相互評価対象外（事務局の簡易点検）取組の点検結果（JABEE関連）

対象取組（3件）について、事務局で予算執行状況を中心に簡易的に点検した結果、課題となる問題はありませんでした。

⑦機器備品調査の点検結果

すべての調査対象備品（一般予算備品240件、特別予算備品192件）について、概ね、適正に管理運用がなされていることを確認しました。とりわけ、500万円以上の教学特別予算備品（7件）については、今後の活用方法等までよく検討されていることも確認しました。

⑧全体の概況

当年度の成果確認手続きは、簡易的な点検・評価にとどまらざるを得なかったものの、提出された成果報告書は、総じて、具に自己点検・評価がなされていることを確認しました。

そのうえで、事実としての調査結果や各委員からの評価意見の簡易的なとりまとめ、学科等フィードバックによる意見交換・質疑応答プロセスなどを通じて、制約された環境のもとで、取組計画のブラッシュアップ、教育改革・改善に一定程度寄与したと考えています。

なお、当年度予算管理の自己評価として、かねてからの高い外部評価にも適うと判断しています。

(2) 教育内容と方法の改善（広義のFD）の成果（全学的取組）

1) FDの取組状況

①現状の取組状況

学生生徒の教育付加価値の向上を目指して、各設置校の教育方針に則って「丁寧な教育」を進め、教育の質的転換を図っています。国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い職業人育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。

特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。26年度以降、本学の人材育成目標である「実践型人材の育成」を達成するために、全学的・組織的なAL型授業の展開を進めてきました。加えて、本学の使命である「幅広い職業人養成」の基盤となる『教養力』を育成することを目標として、30年度から新たな教養教育カリキュラムが始動しました。高校から大学への学びの接続として、グループディスカッションやフィールドワーク等のAL形式を中心とした授業科目を新たに配置しています。このコロナ禍の2年間において、遠隔授業を行うにあたって、AL型授業は教育の質保証と双方向性を担保した授業方法として有効に機能したと評価しています。

また、ディプロマポリシーを満たす人材の育成ができているか、カリキュラムポリシーに即した学修が進められているかの視点から、学修成果を評価し、その結果を教育・授業改善、ならびに学生自身の成長に繋げていくための方針として、30年度にアセスメントポリシー（学修成果の評価・改善の方針）を定めました。元年度に同ポリシーに沿って試行的に導入し、大学、学部学科（カリキュラム）授業科目、学生のそれぞれのレベルにおける学修成果の把握、評価、改善を行いました。2年度には試行運用の結果を受けて教育点検活動等の改善を行い、3年度からアセスメントプランとして本格的な運用を始めました。

おって、専門教育を実質化するために、授業アンケート活用、卒業生調査の活用、産業界・企業人による講義、中期・課題解決型インターンシップ等を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実に貢献しています。

②FDに対する外部評価

これまで実施してきた教育改善の取組の多くは、文科省補助事業に採択されており、これは国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証といえます。

③課題認識、課題達成の方策等

上述①のアセスメントプランに基づく教育点検活動の実質化を図り、教学マネジメントの確立に向けた取組を展開するとともに、教育の質保証の観点から、全学横断的な教育改革の推進を図っていくことが課題であるといえます。その具体的な方策として、FD推進機構のもとで全学的な視点での議論を行った上で、ICTを活用した新たなAL型授業のあり方検討、学習支援センターの立ち上げ、国の数理・データサイエンスAI教育プログラム認定制度への対応などに取り組んでいます。

FD、外部連携・地域貢献等の取組状況や取組成果の自己点検・評価結果は下記2)広義のFDの取組状況、3)FDの取組成果のとおりです。

2) 広義のFDの取組状況

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
数理・データサイエンス AI 教育プログラム認定制度への対応	現在展開している数理・データサイエンス AI 関連科目を全学共通で履修可能なプログラムとして整備し、関連する知識・技能を養成する体系的取組として国の認定を受ける。
AL 型授業、課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対し、AL や特定の課題設定とその解決策を探る教育手法（PBL）等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
授業アンケートの実施	中間・期末のアンケートによって得られた学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有し、授業改善のPDCAを機能させる。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「就業力育成プログラム」を実施する。
学部表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
ポリシーの整備	卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）、入学者受入の方針（AP）の改定と学修成果の評価・改善の方針の策定・試行運用・改善等を行う。
FD 研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境、高大接続等について研修会を開催し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
FD アニュアルレポートの作成	AL 型授業の展開や教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
新入生オリエンテーションの実施	大学での「学び全般への導入教育」として学びの意識を高めるとともに、学習・生活面での不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。

3) FDの取組成果

主な取組	取組の成果等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	教育技術開発ワーキンググループを中心に AL 講演会・研究会・報告会等の実施、授業アーカイブシステムや FIT-AIM の活用等を実施して AL の全学的展開を進めた。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	地域の課題に取り組む PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られた。
1・2 年生対象キャリア教育プログラムの実施	「Society5.0」や「SDGs」の基礎を学び、卒業生の講話を聞いて社会への理解を深めるプログラム。他者との関わりの中で自身のキャリアを考える契機となることを企図した。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	受入先の企業・自治体の課題解決型インターンシップに 11 名の学生を派遣した。職員がメンターとして参加することで、受入先・大学双方のメリットとなる活動となっている。
学修成果の評価・改善の方針(アセスメントプラン)の策定・試行実施	学部等の FD 部会での議論を経て、「授業点検書」の作成、学科レベルでのアセスメントの試行・改善を経て、3 年 4 月からの本格的な導入を行い、授業の改善に繋げている。
クラスサポーター（CS：事前研修を受けた先輩学生）の活用	AL 導入科目について、CS を活用し、AL 型授業の効率化を図っている。TA・SA と統一的な学生授業サポート制度として運用できるように、制度の再設計を行った。
学習ポートフォリオ（FIT-AIM）の活用	学生が授業の振り返りや疑問点の記録、授業外学修等の記録等を行うことによって学修成果の可視化し、教員はその結果を基に教育改善や学習支援として活用する。
学生による授業改善活動（学生 FD 活動（FIT-join））	授業改善を教員・職員・学生の三位一体で向上させようとする取組み・活動。独自に実施した学生アンケートにより、オンライン授業の満足度や要望等を調査し、改善提案実施。
学生のピアサポートによる自律的学習支援等（FIT-in サポート）	3 年度は、専門基礎（数学、物理、化学）および基礎技能（レポーティングスキル）の理解・修得支援による脱落防止を目的とした。2 年生の学習支援の場としても活用した。
FD 研修会の実施	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、全学を対象とした様々な FD 研修を行い、授業改善への意欲を高めた。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポーティングスキルに関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。3 年度は FIT-in サポートと統合運用を実施。

(3) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）

1) 研究活動の取組成果

研究の高度化と教育還元・地域貢献の両面で成果を創出することを目的に、国・企業等との外部連携を重要な手立てとして、当該活動に積極的（外部研究資金の獲得も積極化）に取り組んでいます。

当年度は、下表のとおり 137 件（2 年度 127 件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 2.23 億円（2 年度 2.02 億円）の高額な研究費（5 年前の 1.5 倍）が交付されました。特に、大型研究（「外科手術のデジタルトランスフォーメーション：情報支援内視鏡外科手術システムの開発」等）の共同・受託研究費が拡大（10 年前の約 4 倍）しています。

また、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額も増加傾向で、4 年度（4 月 1 日現在）における総採択件数は 73 件（うち 20 件が新規採択（新規採択率 25.6 % と好採択率））、採択金額（新任研究員の他研究機関からの移管分含む）も 0.86 億円（3 年度 0.64 億円）と大きく増加（採択金額は 9 年連続で 0.7 億円以上の高水準を維持）しています。

これらのことは、研究支援組織・体制づくり、環境整備とその有効活用支援、研究成果の社会還元、開かれた研究活動推進等の諸施策が有効に働いたものと評価しています（詳細は後述 2）、3）参照）。

外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（3年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	フォトンカウンタ用で超低被曝・超高計数率を示す 独自構造シリコン X 線検出器の開発（情報工学科・ 有吉哲也准教授）等、 新規採択9件 （全64件）	77,740 (84,292)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全32件）	35,440
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全19件）	90,416
奨学寄付金、その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全22件）	19,195
合 計	137事業	222,791 (229,343)

*1 （ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

外部大型研究支援事業＜府省庁所管＞取組実績（3年度：採択件数9件、採択金額合計87,201千円）

研究助成機関名	件数	参画（代表・分担）している研究テーマ（研究者）
日本医療研究開発機構 （AMED）	1	外科手術のデジタルトランスフォーメーション：情報支援内視鏡 外科手術システムの開発（情報システム工学科・徳安達士教授）
石油天然ガス・金属鉱 物資源機構（JOGMEG）	1	フッ化水素酸を用いないタンタル・ニオブの新製錬（生命環境化 学科・久保裕也准教授）
科学技術振興機構 （JST）	5	触媒インフォマティクスの創成のための実験・理論・データ科学 研究（生命環境化学科・蒲池高志教授） 他 4 件
新エネルギー・産業技術 総合開発機構（NEDO）	1	航空機用先進システム実用化プロジェクト／次世代電動推進システム研究開発 ／高効率かつ高出力電動推進システム（電気工学科・井上昌睦教授）
中小企業経営支援等対 策費補助金（戦略的基 盤技術高度化支援事業）	1	安全な自動運転に貢献する車載カメラレスを製作するため、NPD（ナ 多結晶ダイヤモンド）製工具の高精度切削加工技術を活用した広角度・ 超硬合金製ガラスレス金型の開発（知能機械工学科・仙波卓弥教授）

特許登録・取得等（3年度実績）

- ・特許出願 25 件（国内 9 件、外国（PCT 国際出願含む）16 件）
- ・特許登録 18 件（国内 17 件、外国 1 件）（累計：国内 55 件、外国 11 件）
- ・発明届出／知的財産管理委員会開催（3 回）、発明等届出 4 件、特許権利維持審議件数 19 件（権利維持 14 件、権利放棄 5 件）、
・特許権譲渡（無償）1 件

2) 研究高度化・成果拡大の要因

① 研究活動の推進組織・支援体制

研究活動の人的・組織的支援充実策として、産学連携コーディネーター（2 名）による外部連携の斡旋・情報収集、研究活動及び公的研究費の不正防止に関するチェック機能強化（運用見直し、規程改定等）、科研費申請書レビュー（3 年度 78 件）、公募情報の提供（同 109 件）等を行っています。

また、財政的支援策として、研究活動支援予算制度（下表）や研究報奨制度の拡充、受配者指定寄付金制度の活用等を行っています。4 年度の科研費新規採択（20 件）の過半数が研究支援予算制度を活用するなど、研究活動活性化や研究成果創出等に貢献しています。

今後も、クロスアポイントメント制度による研究人材交流活性化や研究倫理・コンプライアンス並びに産学連携リスクマネジメント研修等、研究高度化にむけた組織的な支援を充実させていきます。

総合研究機構の研究活動支援予算制度（予算総額：23,380千円）

（千円単位）

制度名称	制度の概要等	件数	執行実績
研究スタートアップ支援制度	新任教員やライフイベント等からの復帰支援	4	2,035
若手卓越研究支援制度	45 歳以下若手研究者の卓越した研究創出を支援	4	5,879
研究高度化支援制度	大型外部研究費の採択等に向けた重点的支援	1	8,000
科研費リトライ支援制度	科研費申請・採択に向けた活動支援	7	4,878
その他の支援制度	学術論文作成支援、研究計画書作成支援	41	1,772
合 計		57	22,564

② 研究環境の整備（研究機器の整備等）

研究環境の整備として、キャンパス全域の研究機能を E 棟に集約（総合研究機構附置 3 研究所、産学連携推進室、オープンラボ（外部連携研究等の拠点）、電磁波計測センター、あまみず社会研究センター等）しました。また、学生の研究活動を支援する環境整備として、研究・実験棟（F 棟）、インキュベーションスタジオ（本部棟・B 棟）等を整備し、そこでの研究活動が活発化しています。

なお、総合研究機構附置の 3 研究所に整備した殆どの機器（下表）が、文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けており、当該機器等の整備が的確であることの証であると判断しています。

近年整備した主な研究機器

<エレクトロニクス研究所> 電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）、三次元光学プロファイラ、原子間力顕微鏡（AFM）、フーリエ変換赤外分光装置（FT-IR）、顕微ラマン分光分析装置等、電子線マイクロアナライザ（EPMA）、物理特性測定システム（PPMS）、全窒素計（TN）等
<情報科学研究所> 生体信号計測システム、小型多面体立体視システム（CAVE）、モーションキャプチャー、電波暗室、VLSI 設計研究システム、MR ヘッドマウントディスプレイ HoloLens2 等

③研究機器利用支援

研究機器の有効活用に向けて、高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を開催（26回・参加者数575名）しています。

また、3研究所附置の共同研究機器の利用度合いも向上（3年度使用回数4,320件、2年度2,842件、元年度3,314件）しています。

研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ
顕微ラマン分光分析装置、三次元光学プロファイラー、電子線マイクロアナライザ(EPMA)等の技術講習会、長田健介量子医科学研究所主任研究員「体の中を見る、調べる、測る。」講演会 等

④産官学連携（外部意見等の積極的聴取等）

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携（下表）を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。企業ネットワークを通じた研究高度化・技術開発等とはもとより、教育に対しても社会・経済の側面から総合的に連携することを企図しています。

2年度には、大分大学（AI支援医療機器の開発研究等）や篠栗町（観察疫学研究の介護予防事業への活用等）と包括連携協定を締結し、それらの研究活動等も活発化しました。

なお、産官学の協力・連携拠点として開設したオープンラボでは、外部組織（国内外企業、研究所、他大学等）と本学研究者との共同研究（企業との鉛蓄電池の再生利用技術に関する研究、他大学との越境大気汚染（マイクロプラスチック）に関する研究等）が進展しています。

自治体・企業・他大学等との連携協定の状況（4年3月末現在、締結年月日順）

自治体（4自治体）	新宮町、古賀市、島原市、篠栗町
企業等 （9企業・団体）	(株)福岡フィナンシャルグループ、(株)西日本シティ銀行、(株)九電工、 (株)西日本新聞社、(株)正興電機製作所、(医)池友会福岡和白病院、 (福)創生会、(一社)ガールスカウト福岡県連盟
大学（5大学）	九州工業大学、長崎大学、熊本県立大学、芝浦工業大学、大分大学
その他	東部地域大学連携（九州産業大学・福岡女子大学） 福岡未来創造プラットフォーム（福岡市・福岡商工会議所・(一社)福岡市中小企業経営者協会・福岡大学他14大学）

3) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

近年の研究成果発表会への参加、研究情報発信等
研究紹介集第7版（掲載テーマ158件（121名））、 特許発明ブック（掲載特許41件（単独保有21件、共同保有20件））など
本学主催の研究報告会等（3年度実績）
産学官交流会／研究員発表会（オンライン開催・参加者数51名）、 第16回環境研究発表会（参加者数23名）など FITテクノクラブ（技術交流ネットワーク組織・会員数105社（3年度末現在））

(4) 大学院の研究活動等

1) 大学院の取組状況

国から示されている大学院教育の基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿って、学部優秀者の大学院進学に向けた修学支援策（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）を講じ、「国際的・実践的高度専門職業人」の育成に取り組んでいます。

このうち、工学研究科では、企業との連携による取組の多くが、コロナ禍を受け中止に追い込まれたものの、若手技術者招聘事業や、就職先の新規開拓を目指す企業訪問については、実施することができました。

また、社会環境学研究科では、従来のカリキュラムを「学士課程 4 年＋修士課程 1 年の一貫教育プログラム」へ見直しを進めた結果、これを新たに 4 年度から導入しました。

学位取得者数

博士課程（専攻・人数）		修士課程（専攻・人数）						
物質生産システム工学	0名	電子情報工学	10名	電気工学	7名	情報システム工学	6名	
知能情報システム工学	3名	生命環境化学	6名	情報工学	6名	システムマネジメント	6名	
—	—	知能機械工学	11名	情報通信工学	8名	社会環境学	0名	
合計	3名	合計						60名

2) 大学院の取組成果等

上述の一連の取組、並びにキャリア支援（就活支援セミナー「トップアップ講座（年 20 回開催）」、国内トップ企業役職者等による「企業講話（年 11 回開催）」の取組などが功を奏し、進路決定状況は良好（就職率 100.0%（前年 98.2%）、実就職率 93.6%（前年 90.2%））となりました。（上場企業や大手・中堅企業（資本金 3 億円以上または従業員 300 人以上）への就職率も 88.6%（前年 89.1%）と高水準で推移）

上述の様々な取組が、良好な成果として結実したものと判断しています。

優良な進路決定の成果（令和3年度学位授与者）

課程	主な進路
博士課程	福岡工業大学（PD）、（株）スカイディスク等
修士課程	三井金属工業（株）、三浦工業（株）、大崎電気工業（株）、（株）三井ハイテック、富士通（株）、京セラ（株）、日本オラクル（株）、（株）ゼンリン、（株）アルファシステムズ、九州電力（株）、関西電力（株）等〈東証一部上場〉

学会表彰等の成果

専攻		学会表彰・受賞・採択等	人数・件数
博士	知能情報システム工学	国際会議 25th International Symposium on Artificial Life and Robotics 「Young Author Award」	1名(1件)
修士	電子情報工学	電気・情報関係学会「2021年度九州支部連合大会」連合大会講演奨励賞	1名(1件)
	電気工学	2021年度電気・情報関係学会九州支部連合大会「令和3年度優秀論文発表賞B賞」	2名(1件)
	情報通信工学	情報処理学会「第20回情報科学技術フォーラム FIT2021」FIT奨励賞	1名(1件)

研究員採択の成果（日本学術振興会特別研究員）

採用年	H21	H23	H24	H25	H27	H29	合計
採用区分*1	DC2	DC1	DC2	DC1	DC1	DC1	—
採用人数	1名	2名	1名	1名	1名	1名	8名

*1 DC：大学院博士課程在学者を対象とする特別研究員のこと

採用区分 DC1：採用期間3年（3年度の全国平均採用率20.4%）

DC2：採用期間2年（3年度の全国平均採用率19.8%）

PD（博士の学位を取得後5年未満の者を対象とする特別研究員）：採用期間3年（3年度の全国平均採用率19.8%）

3) 課題及びその達成方策等

大学院への内部進学者数は、4年度66名（3年度72名、2年度44名、1年度54名）となり、入学定員70名以上の確保を目標とする進学者数は適いませんでした。具体的には、社会環境学研究科では、入学定員を満たすことができなかつた一方で、工学研究科では、2年連続で定員充足となりました。

そこで、入学定員をさらに安定的に充足させるための対策として、学部1年次科目を活用した大学院の紹介や保護者向け進学説明会の開催など、学部生に対する早期かつ継続的なアプローチ等を積極化しています。

また、大学院の魅力向上に向けて、キャリアパス支援施策、経済的修学奨励制度、研究インセンティブ制度、グローバル活動支援策の積極化に取り組んでいます。

近年、日本学術振興会特別研究員の採択や、学会表彰等の実績が前年実績を下回っていることから、申請時における指導の強化や、新たなインセンティブ支援策を検討します。

(5) 国際交流・グローバル化教育

1) 国際交流・グローバル化教育の基本的考え方

国際通用性の高い人材を育む手立てとして、海外留学支援制度（派遣、受入）を整え、もって、交流学生・生徒数を増やし、そのうえで語学力、国際センスを向上させることを国際交流・グローバル化教育の基本的な考え方としています。

2) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

① 国際交流等支援体制

この基本的な考え方に沿って、所管事務局（国際連携室）には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置しています。また、学生部、就職部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修、就職支援体制を整えています。

これらの体制強化に加え、グローバルステューデントラウンジ（α棟2階）を、留学・語学等の学習相談エリア、英会話レッスンエリアや自己学習エリアなどに分け、グローバル化教育の推進拠点として位置付け、積極的に活用しました。

これらの支援体制の下で、経済・学術交流のグローバル化に適応するために、これまで24大学との間で、段階的に学術交流協定を締結してきました。

また、本学の留学プログラムを修了した卒業生や帰国した外国人留学生を対象として、大学との繋がり形成を育むネットワーク（FIT グローバル卒業生ネットワーク）を構築しています。このネットワークには、アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国、日本の計7ヵ国約750名が加入しており、グローバル人材として活躍する卒業生を在学生へ紹介するなど、在学生の学修意欲の向上を目指した取組を行っています。

国際交流協定締結校

(単位：学校数)

国・地域名	韓国	中国	台湾	タイ	米国	豪州	アルバニア	イタリア	合計
大学	3	4	1	3	4	1	1	1	18
短大	1	0	2	0	2	1	0	0	6
合計	4	4	3	3	6	2	1	1	24

② 国際交流・グローバル化教育の取組状況

この体制のもとで、参加学生数を増加させる様々な海外派遣プログラムの実施に取り組む予定でしたが、昨年度に続き、コロナ禍の影響を受け、派遣事業がすべて中止を余儀なくされたことから、この代替として、各種のオンラインプログラムを開講・実施しました。このオンラインプログラムへの参加（派遣）学生数は168名となりました（参考：2年度92名（すべてオンライン）、1年度60名（すべて、オンライン）、30年度103名（すべて、海外渡航））。

また、学生からの支援ニーズの拡大に対応して、学生一人ひとりの目的や要望に合わせた外国語学習支援活動等 *1 を行いました。

一方で、外国人留学生の入国禁止措置が長期間に及んだことから、日本への入国を待つ留学生向けに、オンラインでの日本語教育や日本人学生とのマッチングサポートを行うプログラム（日本語バディプログラム）を、当年度より開始しました。

***1 外国語学習支援活動の例**

プライベートレッスン（453回）、論文等の英文校閲（79回）、English Cafe（19回）、テーマ別グループレッスン（18回）、英作文コンテスト支援（FIT Wrights）（13回）、英語スピーチコンテスト支援（FIT Talks）（48回）など（計584回実施、学生・教員延べ976名参加）

また、FIT グローバル卒業生ネットワークの取組では、上記各国（拠点）の代表が運営を担い、初のオンライン同窓会が開催されたことを契機に、各国卒業生間の交友が深まり、本学在學生に向けた応援メッセージを届けることができました。さらに、本ネットワークに加わる本学卒業生による「グローバル企業で求められる力」をテーマにしたグローバル講演会を開催し、第二部では、在學生を交えたラウンドテーブル形式でのディスカッションを実施しました。（60名参加（在學生25名、城東高校生9名、教職員22名、同窓会関係者4名））

3) 国際交流・グローバル化教育の取組成果

当年度実施した2種のオンライン留学プログラム（CPILS（Center for Premier International Language Studies）及びBrighture（Brighture English Academy））では、目標とした英語力向上について、事前・事後評価において、参加者全員の英語力向上を確認したことから、オンライン形態であっても一定の成果が見込めることが分かりました。

また、2年度から取り組んできたオンライン留学の知見の積み上げによって、ネイティブ職員による事前英語レッスンの実施や、参加者間の繋がり場をオンライン上で設定したことなどにより、学習の質が高まり、学生満足度の向上に繋がったことを示す結果がアンケートから得られました。

さらに、グローバルに活躍する卒業生と在學生との交流の場を通じて、英語によるコミュニケーションの重要性の再認識が進んだことから、今後も、オンライン留学や外国語学習支援活動を徹底することにより、英語力強化の目標を達成できるよう、学習成果の向上を目指します。

本学に在籍する留学生数の推移

（令和4年5月1日現在）

学部等	30年度		1年度		2年度		3年度		4年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	11	9	10	7	7	7	7	7	4	6
短 大	1	4	0	4	1	3	1	0	0	1
大学院	39	17	33	19	41	12	36	7	18	14
研究生	1	0	0	6	3	2	2	1	1	0
小 計	52	30	44	36	52	25	46	15	23	21
合 計	82		80		77		61		44	

協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
青島科技大学（中国）	修士課程	7名	4+2国際連携プログラム

協定校に当年度に送り出した留学生（文部科学省通知に沿ったオンラインによるみなし留学）

大学名	課程	学生数	備考
大連理工大学（中国）	科目等履修生	1名	長期留学プログラム（オンライン）

短期学生交換プログラム等（すべてオンライン、派遣・受入人数は当該プログラム参加人数）

大学、渡航先等	プログラム名称等	学生数	期間
Center for Premier International Language Studies(フィリピン)	・ CPILS オンライン留学プログラム	16名派遣	4週間
Brighture English Academy (フィリピン)	・ Brighture English Academy オンライン留学プログラム	7名派遣 1名派遣	3週間 1週間
キングモンクット工科大学 ラカバン校（タイ）	・ 日本語学科との Virtual Exchange Program（オンライン） ・ 科目等履修生（受入） ・ KMITL Virtual Workshop（オンライン） ・ Cross-Education Project（オンライン協働プログラム） ・ 知能機械工学科オンラインワークショップ	6名受入 6名派遣 2名受入 13名派遣 32名受入 26名派遣 22名派遣	2日間 2日間 6カ月間 1週間 6カ月間 6カ月間 1日間
国立高雄科技大学（台湾）	・ 日本語学科との Virtual Exchange Program（オンライン）	26名受入 18名派遣 10名受入 9名派遣	3週間 3週間 2日間 2日間
南フロリダ大学（米国）	・ VALE (Virtually Assisted Language Exchange) Program（オンライン協働プログラム）	6名受入 6名派遣 4名受入 4名派遣	2週間 2週間 1週間 1週間
コンスタンツ応用科学大学（ドイツ）	・ 知能機械工学科オンラインワークショップ	22名派遣	1日間
南京農業大学（中国）	・ 外務省「日中植林・植樹国際連帯事業」 中国 大学生オンライン交流	21名受入 7名派遣	1日間 1日間
シンガポール国立大学	・ 社会環境学部 Virtual Eco-Step	6名受入 11名派遣	3日間 3日間
派遣・受入人数合計（教職員の派遣は除く *5）		168名派遣 113名受入	

*5 協定校等の間における教職員間のオンライン派遣・受入交流の当年度実績 15名（昨年度 14名）

オンライン英会話プログラムへの参加状況

- ① 「Hanaso」 29名参加
- ② 「Native Camp」 17名参加

学術交流の使節団等

使節団名称	国名	プログラム名称等	学生数	期間
南京理工大学	中国	JST「さくらサイエンスプラン」	2名受入	3日間
青島科技大学	中国	JST「さくらサイエンスプラン」	2名派遣 10名受入	3日間 3日間
合 計			2名派遣 12名受入	

(6) 地域貢献活動

1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、教育研究諸活動に地域貢献を加え、これを重要な使命として取り組んできました。

とりわけ、環境問題解決をはじめ教育・文化・経済振興、防災・防犯等の地域の多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めてきたところです。この成果のひとつとして、大学の資源（知財、解決ノウハウ、施設・設備等）は、例年、多くの地域の方々に活用されています。

2) 福岡未来創造プラットフォーム*1 をベースとした人材育成

福岡都市圏における高等教育および地域全体の活性化実現を目的に、複数大学・自治体・産業界の資源を結集させる枠組みとして、福岡未来創造プラットフォームを元年5月に発足しました。

当年度は、地域人材育成、地元就職・定着、生涯学習、大学・自治体・産業界交流の各領域合計17件の取組を実施しました。

とりわけ、本学が幹事校を努めている「地域人材育成ワーキンググループ（WG）」では、大学教員のみならず、自治体、産業界、各種団体より多彩な講師陣を迎え、各種の講座（「福岡学」「SDGsを学ぶ」等）を、オンラインやハイフレックス型授業等、時宜に適う様々な講義形態で実施しました。

また、「福岡よか未来プロジェクト」（これまでに培った連携・協力での信頼を礎にして、大学の発展や地域の活性化、まちづくりに資する自主的な事業を資金面・広報面から支援する新たなプロジェクト）では、助成型プロジェクト4件を採択し、現在、取組を進めています。

また、「地元企業による学生のためのオンライン合同会社説明会」（10回開催）の取組では、過年度最高の参加者数（4,332名、プラットフォーム連携校計）を記録しました。

***1 福岡未来創造プラットフォーム**

福岡市を中心とする高等教育の振興と地域社会の活性化を目的に福岡都市圏に位置する大学・自治体・産業界で形成。個々の資源を共有するとともに大学・自治体・産業界の垣根を越えた取組の実現を目指す枠組み

3) FITポイント制度*2 を活用した学生の参画度向上

また、本学の地域貢献の趣旨に沿って、能動的に地域に貢献する人材の育成を目指し、2年度より「FITポイント制度」*2の取組を本格稼働しました。当年度は、延べ815名（実数260名）の学生に対して、ポイントの付与がなされ、参加者数が、昨年度の73名（実数）から大幅に増加しました。

とりわけ、連携自治体からの要請に基づいて参画している学童保育所補助指導員、中学校学習支援員、並びに学生サポーター活動などに対し、学生の貢献度合いに応じて、ポイント付与等の顕彰が行われました。

***2 FITポイント制度**

6種の活動区分（「自己啓発」「学習支援」「地域活性化」「環境美化」「学生交流」「高齢者支援」）のうち、本学が指定する活動に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度（当年度の対象活動は42種）

地域貢献活動の取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	博多湾における GIS を活用した情報プラットフォームの構築（「博多湾 NEXT 会議」事業）	CO2 吸収を目的としたアマモの移植方法や環境 DNA による博多湾の魚類調査結果などを発表
	鳴瀬ダム周辺における PBL 型課題解決プロジェクト（篠栗町連携事業）	自治体と学生がダム周辺の管理運営課題を共有し、学生が 8 チームに分かれ改善策をプレゼンテーション提示
	「SDGs を学ぶ」科目の開講（福岡未来創造プラットフォーム連携事業）	連携 15 大学の学生を対象として「経済のグローバル化と SDGs」と題する講義を開講
教育・文化の振興	冬休み小学生プログラミング教室の開催（古賀市連携事業）	車型ロボット、ドローンのプログラミングロボット教材を活用してプログラミングの基礎を学習（大学生 8 名が支援）
	福岡市東区芸術文化祭への参加（福岡市連携事業）	美術ジャンル展示において、ロボット（モノづくりセンタープロジェクト）や、アート作品（モダンアート部）等を出展
	小学生対象サマーキャンプ運営に資する学生ボランティアの派遣（新宮町連携事業）	子供たちの見守りをはじめ、写真撮影など保護者による Facebook 投稿を支援、当該事業の広報も実施。
経済振興	福岡都市圏の大学生が共同で行う商店街活性化企画（福岡未来創造プラットフォーム連携事業）	SNS による商店街情報の発信とオンラインイベント企画の実施（Instagram、YouTube、独自企画の 3 グループで実施）
	プラズマ照射による農作物の高付加価値化（古賀市連携事業）	プラズマを用いてスイートコーンの種子の発芽・生育後品質を向上させる実験を実施（未照射に比べ重量・糖度がアップ）
	学生が企業（工場）の課題に挑戦する課題解決型学習（PBL）の実践（古賀市連携事業）	菓子の箱詰め工程を分析し、最適な作業工程を映像マニュアル化。自治体や企業関係者に成果を発表
地域の安心・安全（防犯、防災）	防災・避難訓練時に実施する地域防災支援の取組（島原市連携事業）	スマホ向け防災アプリ「防災 Go®」を用いて、災害時危険箇所の把握や避難経路等を地域住民とともに学習
	地域の高齢化に対応した介護の実情理解と課題解決に向けた取組（篠栗町連携事業）	正課「地域創生入門」科目の中で、学生が 8 チームに分かれ介護予防策をプレゼンテーション提示
	地域の高齢化に対応した認知症の実情理解と課題解決に向けた取組（福岡市連携事業）	認知症サポーター養成講座、有効なケア技法を学ぶユマニチュード講座の受講と認知症患者声かけ訓練への参加

地域貢献関連行事の開催状況

本学の施設・設備等を開放して行う地域貢献関連行事は、引き続きコロナ禍の影響を受けたものの、一部に持ち直しの動きもあり、当年度は 24 件まで回復しました。(2 年度 11 件、元年度 60 件、30 年度 86 件、29 年度 64 件、28 年度 63 件)

時期	関連事業の内容 (かつこ内は、主催団体名)
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第 14 回 4 校合同吹奏楽スプリングコンサート (城東高校) ・高体連バレーボール大会 (福岡県高等学校体育連盟)
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケア相談会「ほっと！相談」(メンタルケア協会、後援：福岡市)
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・珠算・電卓実務検定試験研修会 (福岡県高等学校商業教育研究部会)
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケア相談会「ほっと！相談」(メンタルケア協会、後援：福岡市)
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・サイエンスフェスタ 2021 in FIT (オンライン配信) (本学)
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・管打楽器ソロコンテスト (福岡県吹奏楽連盟) ・福岡県高等学校英語スピーチコンテスト (福岡県高等学校英語教育研究部会)
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・光和保育園運動会 (社会福祉法人光和保育園) ・新宮東中学校文化発表会 (新宮東中学校) ・福岡県高等学校英語ディベート大会 (福岡県高等学校英語教育研究部会)
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールボール大会事前研修会 (福岡南ロータリークラブ) ・福岡県中学校放送視聴覚教育研究会アナウンスコンテスト (同左研究会) ・高文連自然科学部門福岡県大会発表会 (福岡県高等学校芸術・文化連盟) ・珠算・電卓実務検定試験研修会 (福岡県高等学校商業教育研究部会) ・福岡県高等学校ダンス合同練習会 (一般社団法人全日本高等学校ダンス連盟)
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県高等学校ダンスフェスティバル (一般社団法人全日本高等学校ダンス連盟) ・美和台校区認知症声かけ訓練 (東区保健福祉センター、東部地域大学連携推進委員会) ・九州学生ダンス選手権「冬の公式戦」(一般社団法人九州学生ダンス協会) ・高文連自然科学部門ポスター発表大会 (福岡県高等学校芸術・文化連盟) ・ゴールボール大会事前研修会 (福岡南ロータリークラブ)
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ政策提案型パブリックディベートコンテスト (オンライン配信) (経済産業省九州経済産業局) ・工業クラブ連盟生徒研究発表会 (福岡県高等学校工業クラブ連盟)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本新聞コミュニケーション大賞表彰式 (西日本新聞社、本学)

(以上、24 件)

(7) 学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート

学生・生徒が安心して充実した学生生活を過ごせるように、学習、生活、就職、課外活動などの様々な場面での支援を充実すること、それらを行う環境を整えることを取り組みの基本的な考え方としています。

1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学・休学者数（率）を減少させることを全学的な課題と捉え、その解決に向けて FD 推進室・教務部・学生部が協働して統一したサポート体制を構築し、その運用を行っています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「履修登録時点での躓き防止策実施」、「多欠席・単位不足者の面談・指導」「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行ってきました。

コロナ禍 2 年目の 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況でのスタートとなりました。懸念されたとおり、政府による緊急事態宣言とまん延防止等重点措置、福岡県による緊急事態措置が、それぞれ数度に亘って発出されました。しかし、前述の宣言等は教育機関に対する一斉休校等の要請ではなく、文科省からは「対面授業と遠隔授業を効果的に活用する等、学生の学修機会の確保と感染防止の徹底を図ること」が求められたことから、それに応じて学生・生徒・教職員の安全・安心を第一に感染防止策対策を講じながら、学校運営を行いました。

本学は授業実施の基本方針として、原則として対面授業を実施することとしました。授業方法としては、学生・教員の十分な双方向性を確保することを第一に考え、これまでの本学の強みである AL 型授業の実践力と 2 年度に獲得した遠隔授業のノウハウを基に、ICT を活用した教育効果の高い授業の実現を図りました。感染拡大時には、一時的に遠隔授業の割合が増加する場面もありましたが、概ね基本方針に沿った教育・研究活動を実践することができたと判断しています。

対面授業重視の基本方針を支える感染防止対策として、学生・教職員等を対象に新型コロナワクチン接種を大学構内で実施（3 年 8 月 4 回・9 月 4 回）し、合計で約 3,400 人が接種しました。医療系の学部・学科がない大学としては比較的早期に取り組むことができ、これによって、学生・教職員が安心して授業に参加できる環境を整えることができたと考えています。

3 年度は、2 年度に得た知見を活かしつつ、前期、後期それぞれに 5 回ずつ合計 10 回の学生ケアを実施しました。いずれの回も学科長及び教務委員と情報を共有し、必要に応じて学科長、教務委員、クラス担任、学生相談室、保護者等と連携して組織的に対応しました。

まず、前期は、4 月中に履修登録を行っていない学生等に対して「my FIT（学生支援システム）」で注意喚起のメールを一斉配信すると共に、学科毎のケア担当者からできる限り電話での指導を行いました。その後は、7 月末までに 3 回に亘り、多欠席の学生や脱落リスクが高いと判断された学生等に対し、面談や電話でヒアリング・指導を行いました。9 月末には、修得単位数が少ない 1 年生を対象にオリエンテーションを行い、併せて当該 1～3 年生を対象に前期の振り返りとその後の学習計画等に関する個別面談を実施しました。前期終了時点で対象となった学生は、延べで約 1,200 名です。

次に、後期は前期に引き続き 4 回に亘り、多欠席の学生や脱落リスクが高いと判断された学生等に対し、面談や電話でヒアリング・指導を行いました。7 回目・8 回目のケアでは、特に躓き（脱落）との関連が高い科目に着目し、修学に関するアドバイスを行いました。（後期の対象者は約 600 名）

10 回目は、3 月に留年が確定した学生と保護者を対象として次年度に向けた面談を実施しました。

これらの学生ケアを通して、学力不足の学生に対しては、「オフィスアワー」や「FIT-in サポート（先輩学生がチューターとなって新入生の自律的な学習を支援）」、「何でも学習相談コーナー」等を積極

的に活用するように促しました。

また、学生相談室では、このコロナ禍で上述の修学上の問題の他、心と体の悩みを抱える学生の利用・相談が増加しています。どのような支援が適切であるのかの見立てをしっかりと行い、必要に応じて関連部署と連携しながらサポートを行っています。

加えて、コロナ禍で経済的に困窮する学生に対しては、家計状況等を詳しく聞いた上で、国の「高等教育修学支援新制度」や各種奨学金の紹介を行うとともに、状況に応じて延納・分納に応じるなど、経済的支援策も継続的に実施しています。

このように昨年にも増して多方面から手厚い学生サポートを実施した結果、退学者・休学者数は横ばい、退学率(3.1%)は0.5ポイント減少、休学率(4.4%)は0.5ポイント増加となりました。一方で、除籍者数は当年度も極めて低い水準を維持しました。

次年度以降も、「学生の将来に資する重要な課題・全学的に取り組むべき課題」と認識し、退学・休学者数(率)の減少に向けて、関連取組を強化する予定です。

大学(学部)の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	3年度	2年度	増減
在籍者数(年度当初)	4,225	4,222	3
休学者数	187(4.4%)	165(3.9%)	22(0.5P)
退学者数	130(3.1%)	152(3.6%)	△22(△0.5P)
除籍者数	13(0.3%)	12(0.3%)	1(―)
退学・除籍者数計	143(3.4%)	164(3.9%)	△21(△0.5P)
留年判定数	377(8.9%)	446(10.6%)	△69(△1.7P)

2) 短大の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、プレースメントテスト結果に基づく数学・国語等基礎講座(課外)を実施、また留年・退学防止策として、出席管理を徹底し、教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底(個別指導強化など)を行っています。また、配慮が必要な学生については、カウンセリング等は大学と協働、実際のサポートは学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

3年度は、コロナ禍での授業のあり方としては、ほとんどの授業を対面型もしくはハイフレックス型(学生は対面でも遠隔でも受講方法を選択できる講義形式)で行うこととしました。教員は、授業の1週間前までに課題を課し、学生は事前に取り組んだ上で授業に参加する反転授業という形態を多くの授業で取り入れました。

この状況の下、コロナ禍の学生支援対応として、まず、新入生の全員面談を行い、その後は「多欠席者面談」と「成績不良者面談」を前・後期それぞれ1回ずつ実施し、その際には保護者への文書による通知も併せて行いました。加えて、学生の授業への取組状況(出席率・課題提出率・取得単位数等)を確認しながら、クラス担任等が継続して面談等を実施しました。また、経済的困窮学生への対応は、大学の担当部署と連携して行いました。

このような諸取組を実施した結果、退学率は5ポイント改善して3.6%(前年度8.6%)となり、除籍者は発生しませんでした。今後も継続的に留年・退学防止のための施策を実施します。

短大の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	3年度	2年度	増減
在籍者数(年度当初)	355	373	△18
退学者数	13(3.7%)	32(8.6%)	△19(△4.9P)
除籍者数	0	3(0.8%)	△3(△0.8P)
退学・除籍者数計	13(3.7%)	35(9.4%)	△22(△5.7P)

3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

また、環境委員生徒の積極的なリーダーシップのもとで日々の清掃活動に取組み、併せて、十分な感染対策を講じて開催された地球環境美化社会活動（新宮海岸清掃）へも積極的に参加（3回の累計343名参加）しました。

出席状況についても12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々10名、43名、233名であることなどから、極めて良好であると判断しています。

おって、コロナ禍での対応として、2年度に引き続き Microsoft Teams や Stream を活用した授業動画配信・添削指導を実施したほか、「学びを止めない」ためのオンライン教材の一つとして「スタディサプリ」を継続採用し、これを対面授業再開後も予習・復習に活用しました。また、感染拡大防止と防疫意識の啓蒙のために、健康状態の記録・管理を徹底するように指導を継続しました。併せて常勤のスクールカウンセラーを配置して、生徒と保護者からの相談に対応しました。このような取り組みの結果、退学率は0.4%で過去5年間の平均値(0.4%)と同等となりましたが、全国の平均値1.1%を大きく下回っています。

4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

文科省答申では、学生の学修時間、とりわけ授業時間外の学修時間を増加させることを求めています。一方で、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすともされています。これに沿い、本学では、上述の大学改革ニーズへの積極的な対応のため、継続して当該学習環境整備を行っています。

① 図書館の学習支援等

図書館は、27年10月に利用者の増加、利便性・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICTを活用した先進的図書館「FIT Link」となりました。3階はアクティブな学修環境（Active Floor）、4階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間（Quiet Floor）、5階は高度な調査・研究に集中する「超静穏環境」（Silent Floor）としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しています。また、図書館と一体的な運営を行っているα棟ラーニングスペースは、畳敷きに変更し、空調設備を整えるなど快適性が増したことにより、近年、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果を実現していることが確認されています。

上記の環境整備の効果は非常に大きく、図書館の利用者数、データベース及び電子ジャーナルへのアクセス数は、近年、継続的に増加してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目

的に、2年度には休館や利用制限を行い、3年度も附属城東高校生や学外利用者に対する利用制限を行わざるをえませんでした。この結果、利用者数は97,153人（2年度42,817人）と約2.3倍になり、データベース及び電子ジャーナルへのアクセス数は198,912人（2年度148,350人）となり、34.1%増加しました。この様に利用者数は回復傾向にありますが、コロナ禍前の状態に回復には時間がかかると判断しています。

そこで、過日の大学共同利用機関法人国立情報学研究所（NII）機関リポジトリ*1システムへの加盟に加え、オンラインのサービスとして電子書籍の充実、Webレファレンスサービスの提供等を実施し、修学支援や研究支援に努めました。また、図書館3階に個別学習ボックス（発話を伴うオンライン授業受講やオンライン面接のための個別ブース）を増設するなど、図書館の学術情報基盤としてのニューノーマル機能をさらに高めました。

なお、過年度に続き、シラバス参考図書、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備も重点的に行いました（蔵書数：和書261,143冊、洋書68,275冊、電子書籍（和・洋）1,390点、AV資料781点）。

今後も、国際的な潮流であるオープンアクセス化（インターネット上で、論文などの学術情報を誰でも閲覧できること）への対応（文献検索のし易さ向上など）、コロナ禍を契機として図書館のニューノーマル機能の向上に努める予定です。

*1 機関リポジトリの意義と役割

①知的財産・資料の集積及び長期保存、②論文・データ・報告書等の公表及び提供、③教材の電子化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能（原則として無償利用可）

図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	3年度		2年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	87,570	7,095	38,900	4,397	48,670	2,698
大学院生	2,369	1,004	975	783	1,394	221
短大学生	3,702	244	1,095	118	2,607	126
研究生・科目等履修生	53	—	29	0	24	—
教職員	2,125	852	1,363	600	762	252
学内関係者（特別許可者）	1,249	675	452	480	797	195
学外利用者	85	88	3	29	82	59
図書館間相互貸借（ILL）	—	48	—	44	—	4
合計	97,153	10,006	42,817	6,451	54,336	3,555

②情報基盤センターの学習支援等

本学は最先端の情報処理教育を行うことを目的として、30年度にICT環境の全面リニューアルを実施しました。情報基盤センターPCと学内ネットワーク設備を更新することによって、本学の教育・研究活動に不可欠な「高度情報環境」を提供し、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術に関する教育・研究活動をサポートできる体制を整えました。種々のPC処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線LAN機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報

処理教育環境となっています。

また、28年度に、高度な ICT 授業を全学的に展開する先駆けとして、最先端 PC 教室、IT コモンズを新設しています。この PC 群は最新 OS を搭載し、一般家庭の 100 倍相当の超高速ネットワークを介して、プログラミング、CG デザイン、回路設計、統計等の 30 種類以上のソフトウェアを運用しています。(文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択)。学生は、これらを利用して学術論文の作成や自主制作アプリの開発、各種学生参加プロジェクト活動等を活発に行うことができます。

当年度は、対面授業(ハイフレックス型を含む)を原則として講義を実施することを基本方針としました。その結果、当センター(PC演習室、IT コモンズ、クリエイティブ・ラボ等)の利用状況は、PC 演習室等からのログイン回数が 21 万 8 千回(2 年度 8 万 5 千回)で約 2.6 倍になり、高度情報化 PC 利用実績も 2 万回(2 年度 1 万 6 千回)で約 25%増加しましたが、一昨年との対比では、それぞれ 32.9%と 39.4%の減少となっており、まだまだ回復までには時間がかかると判断しています。ただし、PC 演習室等からのログイン回数については、ハイフレックス型授業等で遠隔授業を一定程度実施したこと、コロナ禍を契機として学生の PC 所有率が急速に高まったこと等も減少の要因と考えています。

また、学生の学修機会を確保するために、全学的・安定的な遠隔授業システムを構築、無線 LAN エリアの拡大等を環境整備行いました(文科省「2 年度・3 年度遠隔授業活用推進事業」に採択)。

加えて、Web による学生の出席管理、学修管理、指導履歴管理等、2 年度に導入した学修支援システム(myFIT)を積極的に活用し、当災禍のもとで行う遠隔授業システムによる授業の補完に大いに役立っています。例えば、3 年 2 月から導入した myFIT スマートフォンアプリは、4 年 3 月末時点で 3 千人を超える学生がインストールしています。休講・補講・教室変更など授業に関する通知や事務局からの通知をプッシュ機能で受け取ることができるほか、授業時間割や出欠状況、シラバス等の確認等がより簡単に行えるようになり、myFIT の効果的な活用を後押ししています。

次年度も、当面続くであろう当災禍のもと、学生の修学機会や学習成果の向上を図る観点から、遠隔授業における修学情報を精緻に把握して、教職員へ早期に提供し、休退学等ドロップアウトに至る前段階での対応に努めるとともに、授業コンテンツの作成・改良等に向けたサポートを実施します。

③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象とした FIT オープンカレッジ(FIT 講座・文化教養講座・1 日集中講座)を開講しています。

資格取得支援講座は、正課の授業で得た知識を補完し、学生が自らのキャリアを切り開く技能を身につけることを支援することを目的としています。無線技術、IT 関連(MOS(Microsoft Office Specialist)、IT パスポート、基本情報技術者等)、事務能力・一般常識関連(日商簿記等)、英語力関連(TOEIC)、就職対策関連(公務員、SPI)等の課外講座を開講しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格 I・II」科目の IT パスポート・基本情報技術者資格、システムマネジメント学科「IT パスポート資格」科目の IT パスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格によって授業科目の単位認定を受けることもできます。資格試験合格と正課の習得双方の向上を図り、良好な就職状況の一助になっていると判断しています。

3 年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じつつ、対面とオンラインで開講しました。学生向けに Web ガイダンスを実施したことなどによって、受講者数は前年比 13.7%の増加となりました。次年度以降は、Web 開催講座を受講する学生へのフォローアップ(進捗度管理・出席管理等)を充分に実施することが課題であると認識しています。

また、FIT オープンカレッジは、生涯学習の場・学び直しの間等を提供するために、本学が高等教育機関として有する知的財産を分かりやすく紹介する講座や文化教養講座等を開講しています。3年度は、感染防止対策を十分に施した上で、FIT 講座（本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」等の特別講座）、文化教養講座ともに、対面とオンラインで開講しました。

当年度の受講者は、資格取得支援講座 681 名、文化教養講座 1,488 名となっています。

当センターを利用した本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	3年度		2年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft Office Specialist (MOS)	99	99	95	89
IT パスポート	113	19	114	26
うち、情報システム工学科単位要件	3	0	32	10
システムマネジメント学科 //	29	5	20	3
CAD 利用技術者試験 (2級)	20	18	24	21
バイオ技術者認定試験 (上級)	5	4	3	0
// (中級)	24	16	22	14
WEB クリエイター (エキスパート)	14	12	13	12
CG エンジニア検定 (ベーシック)	13	8	9	4
マルチメディア検定 (ベーシック)	2	2	0	0
日商簿記検定 (1級)	1	0	0	0
// (2級)	5	0	6	3
// (3級)	61	12	84	20
合計	357	190	370	189

※団体での申し込みが出来なかった試験については、受験・合格実績が不明のため記載していません。(基本情報技術者・情報処理安全確保支援士・リテールマーケティング・TOEIC など)

(8) 課外活動

1) モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターでは、学生・生徒が工作技能を要するモノづくり活動を通じて、モノづくりの意欲・技術・組織運営等の能力を育むことを目的としています。プロジェクト活動では、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行し、調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し（PDCAによる継続的改善）を行っています。

また、リーダー教育（プロジェクトマネジメント教育）の一環としてリーダー研修（各プロジェクトのリーダー・サブリーダー等を対象）を実施してきました。

この他、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や電気・機械等の技術講習会等の地域・社会貢献活動も行っています。

プロジェクト活動については、「プロジェクト数・参加者数の減少を主因として、当センターの利用度は低下する傾向」、「各プロジェクトの活動成績も停滞の傾向」等の大きな課題認識がありました。加えて、コロナ禍によりプロジェクト活動そのものの存続が危ぶまれる事態となりました。しかし、在学生による熱意ある勧誘活動や教職員の働きかけ等によって登録者数は増加に転じ、2年度が141名（うち新規69名（元年度の登録者123名））、3年度が174名（うち新規94名）となりました。また、3年度も新たに5つのプロジェクト（おとめが池の環境保全、放電加工回路の作製、グッズ製作、未来のICT、超伝導デモなど30名登録）が立ち上がり、合計17プロジェクトの活動が行われました。

他方、2年度から「モノづくりポートフォリオ（就活等で活用できる活動履歴書）」の運用を開始しました。これは、学生が当活動等で習得した成果（知識・技術）等を記録し、将来の就職活動等に活用すること目的とした支援策です。この他、短大・高校への利用促進（正課・課外）、職員によるプロジェクトメンバーとのWeb個別面談・運営サポート、プロジェクト勉強会等を行うことによって、当センターの活用度合いを高めたいと考えており、その効果も徐々に出てきています。

なお、当センターのプロジェクト活動が学生の主体的学修の重要な機会であると認識していることから、次年度以降も改善に向けた積極的な対応を継続し、当センターの利用度向上・活動活性化に繋がっていきます。

おって、「エアホッケーロボット（i-STEM連携）プロジェクト」が、2021年度「ミスミ学生ものづくり支援」プログラムに採択され、制作活動への支援を受けました。

モノづくりセンターの利用者数・社会活動・イベント参加等

- ・学生・生徒・教職員利用者数：8,312人（2年度3,808人、元年度7,814人）
- ・施設活用户（授業他）・見学者数（団体・一般）：2,085人（2年度2,050人、元年度2,310人）

社会活動等の概要

まちスポ・キッズランド（まちスポ福岡東にて、小学生等を対象に手作りアクセサリ教室実施）
サイエンスフェスタ 2021 in FIT（対面開催を断念し、サイエンスショーと各ブースの動画を配信）
東区芸術文化祭（ロボット相撲、手作りアクセサリ、二足歩行ロボット、エアホッケー参加）
わじろ地域大学（コミセン和白にて、小学生等を対象に「ロボット操作体験」教室等を開催）

2) i-Tech LAB. (開設時名称：情報モノづくりセンター) の活動

モノづくりセンターの諸活動が相応の成果を生じさせたとの判断に基づき、情報・プログラム関連の創作を教育の機会・題材とすることを目的に、「i-Tech LAB.」を設置しました。ここでは、学生の自主研究活動や議論等を通じて、課題設定能力、課題探究能力、プレゼンテーション能力等が備わった実践的 ICT 技術者の育成を目指しています。当年度も、コロナ禍で活動が一定の制約を受ける中、FIT Pocket LAB.、FIT が創造する i-STEM 教育活動、スマホアプリ開発プロジェクト、学生主体地域連携プロジェクトの 4 つの活動を行い、良好な活動成果を生み出しています。

当年度の i-Tech LAB. のプロジェクト活動の主な成果

FIT Pocket LAB. : 第 16 回技術教育創造の世界 (大学生版) 発明工夫コンテスト 奨励賞「IT 社会に適応する人材育成と IoT 組込みシステムを関連させた教育教材の開発と授業デザイン」
スマホアプリ開発プロジェクト : 九州アプリチャレンジ・キャラバン 2021 コンテスト 最優秀賞 (福岡県ビジネスデジタルコンテンツ賞公開審査会出場権獲得)

3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も社会性、自主・自立 (律) 性等を育む教育機会として積極的支援を行っています。当年度も、コロナ禍で課外活動についても一定の制約の中で行うことが求められました。ガイドラインに基づいて感染防止に努め、長時間の活動には制限を付けざるを得ない状況でした。このような中でも、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等へは、表彰基準に沿って次のとおり称えました。

なお、強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、学生・生徒・教職員の学習 (教育) 活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

おって、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等について、不断の検証を行うこととしています。

大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由 (上位大会出場等)
吹奏楽団	・ 第 69 回全日本吹奏楽コンクール 大学の部 銀賞 ・ 第 45 回全日本アンサンブルコンテスト 大学の部 木管六重奏 金賞
軟式野球部	・ R3 年度九州学生軟式野球連盟春季リーグ大会 準優勝 ・ R3 年度九州学生軟式野球連盟秋季リーグ大会 優勝

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	・全国高等学校ダンスドリル選手権大会 HipHop 女子部門 Small 編成 優勝（8連覇）
陸上部	・第74回全国高等学校陸上競技対抗選手権大会 男子3000m 障害 出場
放送技術部	・第68回NHK杯全国高校放送コンテスト 朗読部門 入賞 ・第5回全九州高等学校総合文化祭長崎大会 朗読部門 準優勝 ・同 アナウンス部門 入選
科学部	・第45回全国高等学校総合文化祭 自然科学部門 出場（4年連続） ・R3年度日本水産学会秋季大会高校生ポスター発表 特別賞・奨励賞 ・オイスカ国際環境スピーチコンテスト 審査員特別賞
その他（個人）	・第45回全国高等学校総合文化祭 吟詠剣詩舞部門 出場
女子バレー部	・第27回全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会 ベスト16 ・R3年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権九州ブロック 出場
吹奏楽部	・第66回九州吹奏楽コンクール 高校の部 金賞

(9) キャリア教育・就活支援

1) キャリア教育・就活支援の取組状況

すべての学生生徒の就職における満足度を向上させることを目的に、幅広い職業人材の育成に向けたキャリア教育と、多様な職種に対応した就職活動支援を行うことを基本的な考え方としています。

①体系的・系統的キャリア教育

実社会における就業力（実社会で職業人として活躍する力）の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化しています。

このプログラムでは、正規の授業として「キャリア形成」「コミュニケーション基礎」を1年次に、「日本語表現法」「技術者倫理」及び「インターンシップⅠ・Ⅱ」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

特に、この中で、「インターンシップⅠ・Ⅱ」については、カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき履修する選択科目ですが、年々履修を希望する学生が増加する傾向にあります。3年度は273名と例年よりも多数の申し込みがありましたが、夏季休暇前に緊急事態宣言が発出されたため、実習に参加できた学生は95名（前年度85名）に留まりました。このうち、仕事理解型のインターンシップは、その多くが実習中止またはオンラインでの実施となりました。また、課題解決型インターンシップもオンラインと対面の混合プログラムとして実施いたしました。いずれも、インターンシップの受入先企業等のご理解とご協力のおかげで、実践の場で学生が自ら考え行動し社会人の方々からの評価をいただく機会を得ることができました。

おって、本学では、30年度より、従前のキャリアポートフォリオを発展させた学習ポートフォリオ（FIT-AIM）を導入しています。この仕組みは、学生が正課・課外学修や課外活動などについて、振り返り・記録・評価等を行うことによって学修成果等を可視化するものであり、キャリア形成に関しても有効なツールであると判断しています。

②キャリアプランニング支援

個人面談（全員面談）を起点として、面接・履歴書講座や業界研究会の開催、インターンシップなど学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、卒業生による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的・体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行っています。

3年度は関東・関西地区等の企業43社を、2年ぶりに本学にお迎えして企業交流会を開催しました。これによって、本学の教育・研究・社会連携・志願者の動向・学生の学内での立ち居振る舞い・経営の安定化等について、深く認知していただく機会になったと判断しています。また、2年度にコロナ禍対応として開催した「業界研究フェア」を、3年度も継続して実施（対面・Web併用）し、学生の職業意識の涵養と企業との接点の確保に努めました（参加企業118社、参加学生1,357名）。今後も、企業との接続性を高める積極的なキャリアプランニング支援を行っていきます。

③就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理等）を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路を保証する取組を用意しています。

今後も当プロジェクト対象者に対して、十分なサポート体制を整えて積極的に対応し、そのうえで個々人のスキルの向上を図りつつ、就業意欲を高める取組を積極化します。

④短大の進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える（目指す進路を実現する）」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入教育プログラム」と「就職教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語では TOEIC 講座の開設、数学・物理の課外講座や希望大学別試験科目対策講座の開設、小論文では個別添削指導の徹底など、多くの支援を実施しました。

また、就職教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座（SPI 試験対策）の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、面接特訓会、短大単独企業選考会、OB・OG 就職プチカフェ等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しました。

この他、資格取得支援について、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。

⑤キャリア教育・就活支援の総合的評価

学生の就職力を高める体制整備として、設置する 9 学科に専任指導担当者を配置（うち 6 名はキャリアコンサルタント資格取得者）、さらに、教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行っています。

企業・就活学生の接触機会を高める取組として、課外のインターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「全員対象訓練会（性格適性診断、エントリーシート実践編、SPI 受検等）」や「各種ガイダンス（自己分析・自己 PR、面接（対面・Web）マナー等）対策」の取組を増やしています。就活段階では、東京事務所等の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化しています。

3 年度は、コロナ禍に対応した形式（対面を主としつつ Web 併用）で、学内合同企業説明会を開催（参加企業総数 730 社（前年度 413 社）、参加学生数延べ 5,568 名（前年度 3,557 名）、開催回数 4 回（前年度同））しました。

また、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと（無業者数の減少（改善））を目

標に掲げて種々の取組を進めており、コロナ禍であっても良好な水準(大学学部 29 名(無業者率 3.1%)、大学院 3 名(同 5.8%)、短大 14 名(同 10.1%))を維持しています。これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が、就職の意識づけから就活の実践まで系統的に整備され、確立していることが要因であると判断しています。

以上の諸取組の結果、学内合同説明会参加企業からの内定割合が 75.6% (前年度 51.9%)、参加企業への就職割合が 64.1% (前年度 38.7%) と、ほぼコロナ禍前の水準に戻り、多くの学生の「内定」を後押ししました。

2) 大学・短大の進路決定状況

以上の総合的就職支援事業について、趣旨・目的は当初のままでコロナ禍に対応する方法にシフトしています。厳しい環境下でも大学・短大の就職状況は、就職率・実就職率ともに極めて良好であり、前年度同様に関係比率も高位を維持しています。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	3 年度	935	71	864	836	96.8%	835	99.9% (*1)
	2 年度	907	77	830	798	96.1%	794	99.5%
	(増減)	28	△ 6	34	38	0.6P	41	0.4P
大学院	3 年度	52	5	47	44	93.6%	44	100.0%
	2 年度	61	0	61	56	91.8%	55	98.2%
	(増減)	△ 9	5	△ 14	△ 12	1.8P	△ 11	1.8P
短大(*3)	3 年度	139	68(*2)	71	51	71.8%	50	98.0%
	2 年度	162	68	94	76	80.9%	76	100.0%
	(増減)	△ 23	0	△ 23	△ 25	△ 9.1P	△ 26	2.0P

*1 全国の大学等就職率 95.8% 「令和 3 年度大学等卒業者の就職状況調査 (文部科学省・厚生労働省調査、令和 4 年 4 月 1 日現在)」

*2 短大の編入学状況は、大学編入希望者 68 名が編入合格を達成 (編入率 48.9%) (延べ合格者数 77 名)。うち、国公立大学への編入進学者数は 11 名 (延べ合格者数 15 名) と高い水準を維持

*3 短大は、編入・就職の他に専門学校進学者 7 名 (2 年度 5 名) がおり、それを含めた進路決定率は 89.9% (2 年度 92.0%)

(10) 高校の進学・就職教育・支援

1) 進学・就職教育等の取組状況

① 進学実績向上の取組

I類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II類クラス（普通科一般クラス）および工業科各コースの進学実績も向上させることを重要課題としています。

II類クラスでは、コロナ禍の状況を見極めつつ、放課後学習会、難関大学特別学習会の開催、「総合学習時間（Jプラス）」（年20回）での高大連携教育の拡充等を行いました。工業科においても、国公立大学・短期大学等への進学指導に注力し、その結果、幅広いコースからの進学に繋がってきたと判断しています。特に、工業科スペシャリストコースでは、福岡工業大学・短期大学部との連携教育（i-STEM教育）の効果により進学実績の伸びが顕著です。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組、模試分析会での情報共有（指導連携）等を積極化しています。

また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適うLHR運営、外部講師による進学講演会、土曜講座、校内大学説明会、難関大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、課外学習での生徒の将来に向けた課題解決型キャリア教育等、あらゆる方面から進学指導を積極的に行っています。

② 就職実績向上の取組

就職については、学校紹介内定率は継続して100%を達成しています。就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、企業見学等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を行ってきたことで良好な成績に繋がっていると判断しています。一方で、公務員試験合格率は61.5%となり、前年度（39.3%）からは大きく改善したものの、公務員志望者への早期からのサポートなどが引き続き課題であると認識しています。

また、資格等の取得に関しては細やかな指導（資格取得補習授業、同動画配信等）を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格数実績は1,527名となりました（前年度1,223名）。コロナ禍においても、生徒のモチベーションを維持して、好成績を堅持しています。

2) 進学の実績

高校の進学実績は、国公立大学合格実績をはじめとしてほぼ順調といえます。4年度入試では、国公立大学等（九州大6名、京都大2名、大阪大、神戸大、九州工業大9名、福岡教育大5名、熊本大2名、長崎大5名、佐賀大6名、大分大3名、宮崎大、鹿児島大3名、福岡女子大3名、東京都立大、防衛医科大学校等）は101名合格となりました。但し、H12年度から毎年「合格実績向上」の傾向にあったものの、近年は「踊場感」があります。難関私大合格は、産業医科大2名、明治大3名、青山学院大2名、法政大6名、中央大3名、東京理科大4名、同志社大3名、立命館大14名、関西学院大2名、立命館アジア太平洋大3名等であり、その評価は上述の国公立大学等と同様であると思われます。

なお、福岡工業大学及び同短期大学部の合格実績は、大学931名、短大42名となりました。

3) 就職の実績

学校紹介内定率は100%となりました。その就職先は、アイリスオーヤマ(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)九電送配サービス、(株)クボタ、JR九州エンジニアリング(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、トヨタ紡績九州(株)、マツダ(株)、(株)三井ハイテック等の大手・地場企業が中心です。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	3年度	2年度	増減
九州大学	6	11	△ 5
九州工業大学	9	13	4
福岡教育大学	5	2	3
北九州市立大学	9	8	1
福岡県立大学	1	1	0
福岡女子大学	3	1	2
佐賀大学	6	5	1
長崎大学	5	1	4
長崎県立大学	0	1	△ 1
大分大学	3	1	2
熊本大学	2	3	△ 1
宮崎大学	1	2	△ 1
鹿児島大学	3	3	0
名桜大学	1	0	1
北見工業大学	1	0	1
小樽商科大学	1	0	1
新潟大学	1	0	1
東京都立大学	1	0	1
京都大学	2	0	2
大阪大学	1	0	△ 1
大阪教育大学	1	0	1
島根大学	1	0	1
高知大学	1	0	1
神戸大学	1	1	0
滋賀大学	1	1	0
山口大学	2	4	2
山陽小野田市立山口東京理科大学	1	1	1
高知工科大学	2	0	0
その他国公立大学等	32	18	14
国公立大学等小計	101	77	24

私立大学	3年度	2年度	増減
福岡工業大学	931	1,161	△ 230
西南学院大学	48	37	11
福岡大学	123	145	△ 22
九州産業大学	94	88	6
中村学園大学	15	22	△ 7
久留米大学	7	30	△ 23
産業医科大学	2	0	2
福岡歯科大学	2	0	2
筑紫女学園大学	23	24	△ 1
福岡女学院大学	11	18	△ 7
立命館アジア太平洋大学	3	2	1
日本赤十字九州国際大学	6	6	0
東京理科大学	4	6	△ 2
学習院大学	1	0	1
明治大学	3	4	△ 1
青山学院大学	2	3	△ 1
中央大学	3	1	2
法政大学	6	4	2
日本大学	3	2	1
駒澤大学	2	3	△ 1
帝京大学	5	9	△ 4
同志社大学	3	10	△ 7
立命館大学	14	14	0
関西大学	0	3	△ 3
関西学院大学	2	4	△ 2
関西外国語大学	4	0	4
近畿大学	21	36	△ 15
京都産業大学	3	1	2
その他私立大学等	171	148	23
私立大学小計	1,512	1,781	△ 269
合計	1,613	1,858	△ 245

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
3年度	72	72	100%	67	93.1%
2年度	90	90	100%	70	77.7%
(増減)	△ 18	△ 18	—	△ 3	15.4P

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(11) 志願者・入学者の確保

1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学では、総入学志願者・実志願者・入学者の目標をそれぞれ「12,000名」、「3,500名」、「所定人員の入学者確保」として募集活動を行いました。

大学全体の志願者総数は、2年連続年連続で減少し、当年度は10,746名となりました。入学定員の10倍超を確保できたものの、前年度と比べ599名(5.3%)減、実志願者数も3,050名で前年度と比べ減少(266名(8.0%)減)しました(学部別に見ても3学部ともに減少(工学部は177名減(3.7%)、情報工学部は343名減(6.1%)、社会環境学部は79名減(8.1%))。コロナ禍で、福岡県以外の受験者が、県境を跨いでの移動を控えた影響が大きかったと判断しています。おって、当年度の入学者は1,000名(うち女子は149名(前年比19名増(14.6%)))を確保しました。

上述のとおり、「14年連続増加・当年度も志願倍率10倍超」であることから、近年、入試難易度が高まり、入学者の学力向上が確認できます。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競合度合いが強まっていることの表れでもあります。今後入学者を確保していくためにさらに新しい入試制度の導入、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

以上のように、コロナ禍にあつて相当(過去4番目)の志願者数を得られたことは、教職協働のもとでの取組(種々の学生募集イベント、教育研究活動公表、高校訪問など)を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ・手厚さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注ぎ、相応の外部評価が得られたことが要因と判断されます。

なお、全国的な大学志願動向は、当年度は私立大学の一般選抜・共通テスト利用方式を合わせた志願総数、および受験者一人あたりの併願数は前年と比較して横ばいであったことが報告されています。志願者数については、九州の競合大学についても同様の傾向が見られました。

2) 短大の入学志願者・入学者の状況

短大では、400名を超える志願者と所定入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。また、入学者の学力担保を目的に推薦入試制度の一部を変更してきました。

短大の志願者は、21年度入試の192名から増加傾向となり、27年度以降は400名を超える志願者を確保してきましたが、当年度入試の志願者は388名でした。また、入学者は、前年度と同じように所定の人員(定員160名に対して入学者179名)を確保しました。この結果、13年連続で募集定員を上回って推移しています。全国的に見て、多くの短大が入学定員を充足できない(84%が定員割れ)状況に対し、大学と同様に優位な状況といえます。

志願者確保について、本学園の強み(大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営)により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も進路決定の土台となる教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業等からの評価を高め、志願者の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

とりわけて、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組(FJCT進路保証プログラム)への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出(編入学・就職実績の高位安定、進路決定率の向上等)こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進しています。

なお、人材育成方針である「即戦力となる高度な情報活用能力および力強く生きていくためのリテラシーを身に付けた人材の育成」の実現に向けて、これまでの2学科の学習領域を再編成し、2年度

から新学科「情報メディア学科」を設置しています。

3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、2,200名を超える志願者と所定の入学者を確保することを基本方針（当年度は在籍生徒数調整のため、志願者目標は1,800名）として募集活動を行っています。17年度入試以降7年連続で志願者を増加させ、以降は継続して高位安定しています（当年度入試は2,045名（志願倍率3.72倍））。

私立高校のおよそ7割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は所定の入学者を確保（620名）しました。このことは、①教職員が一体となって募集活動（中学校訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方で教育力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行ってきたこと、などが中学校や進学塾等から高く評価されているためと考えられます。今後も、その信頼・期待に充分に応え、精緻な入学者確保に繋げることを目指します。

入試（志願者）・入学者実績

学部等	3年度（4年度入試）		2年度（3年度入試）		増減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	4,585	412	4,752	466	△167	△54
情報工学部	5,261	420	5,615	405	△354	15
社会環境学部	900	168	978	179	△78	△11
（大学学部合計）	10,746	1,000	11,345	1,050	△599	△50
大学院	93	80	84	76	9	4
短期大学部	388	179	426	183	△38	△4
高校	2,045	620	1,809	602	236	18

(12) 国等の補助（支援）事業の採択

1) 文科省競争的資金、私大等経常費補助金特別補助の状況

国等の補助（支援）事業において、本学の就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化等の取組は、それらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が評価され、次の取組等が採択されています。上述の教育・研究諸活動の積極化・高度化の証左といえます。

文科省競争的資金等採択状況（直近10カ年）

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4 事業）	文科省	25年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27年度
課題解決型学修に資する学内 LAN ネットワーク装置の導入	文科省	28年度
実践型人材育成に資する高度マルチメディア PC 演習室（B31）の整備	文科省	28年度
産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 教室環境整備（短大）	文科省	28年度
電子プローブマイクロアナライザー（EPMA）システム一式	文科省	30年度
新素材の開発と評価システム（物理特性測定装置（PPMS）一式	文科省	元年度
ICT 教育設備整備推進（HR・特別教室プロジェクター整備等）（高校）	文科省	2年度
情報通信ネットワーク環境施設整備（校内無線 LAN 整備等）事業（高校）	文科省	2年度
遠隔授業活用推進（Adobe ETLA プログラム他整備）事業	文科省	2・3年度
ICT 教育設備整備推進（視聴覚室・理科実験室プロジェクター整備等）事業（高校）	文科省	3年度
学校の ICT を活用した授業環境高度化推進（PC 整備等）事業（高校）	文科省	3年度

2) 私大等経常費補助金交付状況

①全私学（全体）の交付状況

標記補助金の交付状況については、情報公開法の施行（13年）に伴い、15年度から交付総額や学校種別交付状況はもとより、個々の学校ごとの交付額が公表されるようになりました。その交付状況の動向は次のとおりです。

交付総額（大・短・高専の合計）は、15年度（交付総額公表開始）の 3,161 億円に対して、3年度は 2,922 億円（東日本大震災復興等特別会計分（3.2 億円）を除く）となり 239 億円の大幅な減少となりました。大学については、学校数が大きく増加（15年度：527 校、3年度：622 校、95 校（18.0%）増）したことに対して、交付総額（15年度：2,831 億円、3年度：2,769 億円、62 億円（2.2%）減）は

減少しています。この結果、大学1校あたり補助金の平均額（15年度：5.89億円、3年度：4.77億円）も大きく減少（19.0%減）しました。

②福岡工業大学への交付状況

本学への交付額は、15年度（交付額公表開始）の4.63億円に対して、3年度は5.59億円となり0.96億円の増額（20.7%増）となりました。交付順位も、「141位／480校」から「117位／581校」となり高水準（本学と同財政規模の大学は160位前後に位置）を維持しています。

特に、教育改革・改善が学生の研究活動に対する特別補助の交付額が1.07億と高水準で、交付順位も、15年度の「127位／480校」から「45位／577校」と飛躍的に上昇しました。このことは、MPの計画実現性の高さ（教育改善、研究高度化の進展等）の証といえ、高く評価できます。

直近5年間の私大等経常費補助金の交付状況（全私学と本学）

（単位：億円）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
本学交付額（うち、特別補助）	7.07 (2.13)	7.26 (1.95)	7.06 (1.49)	6.52 (1.55)	5.59 (1.07)
1校あたり平均交付額（大学）	5.13	5.18	5.19	5.05	4.77
交付総額（全国）	3,168	3,166	3,166	3,078	2,925
本学の順位／交付大学数（校）	91 / 573	90 / 571	94 / 576	97 / 577	117 / 581

③補助実績が良好な要因とその継続施策

過年度から、私学助成の政策動向や関係情報（補助事業の内容、制度変更の趣旨等）の学内関係委員会等での共有や関係取組の充実・実質化にむけた対策検討等を全学的に行っています。その結果、教育改革・改善の取組が高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。

特に、私大等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業）では、3年度は3項目選定となり、全国の上位3%内に位置しています。当事業創設以降9カ年通算での採択成績も極めて良好で、全国3位に位置しています。今後も、当事業や新たな補助制度への積極的申請を継続します。

補助実績が良好な要因

- ・教育改革等の学校改革の進展（改革総合支援事業4タイプ90項目（AL推進、外部評価導入、IR強化、外部連携、高大教育連携等）の取組そのものの改善、点検・評価・見直し制度の導入等）
- ・研究高度化の進展（研究支援組織・体制づくり、産業界・他大学等との研究連携、種々の支援取組の実施、研究活動支援予算制度づくり等）
- ・学生サポートの充実（ICT活用授業の推進、経済的困窮者救済、学業特待、障がいのある学生支援、就活・キャリア教育、地域・社会貢献活動等の種々のサポート制度の導入等）
- ・上記取組についての積極的情報公表

良好な実績の継続施策、今後の課題等

- ・上記取組のPDCAによる改善・実質化（「関係取組実施状況・実質化施策確認表」の活用）
- ・新たな補助制度への対応（改革総合支援事業（数理・データサイエンス、AI教育の充実、特色ある教育・研究の推進、地域社会貢献等）、研究装置・設備補助への積極エントリー等）
- ・学生サポートのいっそうの充実（家計急変学生、外国人留学生、教育・研究補助者等の支援）

3. 施設投資等の活動（教育環境整備）の概要

(1) 第8次MPの施設・設備投資計画への対応（第5次財政計画環境整備計画）

これからの施設・設備の整備について、「全国トップクラスの教育拠点に向けた次世代型教育研究環境の整備」を充実させることを目的に、MPと財政計画に沿って、「第8次MP対応予算」を創設し、いっそう積極化しています。当年度は、ICT環境、課外・厚生施設の整備を重点的に行いました。

第8次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目的	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
教育研究の 基盤的ハード ウェアの整備	・A・B・C・D・E棟講義室、FIT ホール映像音響システム更新 ・実験室・演習室等の基盤整備等 (照明LED化、内装改修工事等)	98,259	・教育・学生支援機能の向上、 ICT教育環境の機能向上等 ・教育・研究活動の活発化
学修環境、厚 生・課外教育 施設の整備等	・学生寮井水装置・空調設備等更新 ・FITアリーナ照明機器LED化・舞 台機構改修、小体育館床改修等 ・塩浜グラウンド防球ネット更新等	139,430	・学生の自学習促進等 ・学生生活機能の向上 ・正課・課外活動の安全性向上、 活動の活発化
合 計		237,689	

1) 高校施設・設備整備計画への対応（城東高校教育環境の高度化）

高校施設・設備整備計画（理事長・理事会の諮問を受け、30年6月29日理事会答申。同日評議員会意見聴取・理事会決定）について、31年度から実施設計・着工段階に移行しました。

高校施設等整備を中心とした学園全体の環境整備は、計画にそって順調に進展（2年8月に1号館（教育棟）、同12月に新体育館、3年9月に学園アプローチが完工）し、現在は、教育機能の向上に向けて、高校グラウンド人工芝化、高校既存校舎の内装等の改修を中心とした整備を進めています。

高校施設・整備計画の5つの総合的目標

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1) 学びの質を高める教育環境の創出 | 3) 教育・指導力を向上させる空間の整備 |
| 2) 心身の健康の保持増進が可能な体育施設の整備 | 4) 情報リテラシーを育成するICT教育の高度化 |
| | 5) 学校生活の安全性・快適性の向上を目的) |

高校施設・整備計画の当年度の執行状況（完工した施設等）

(千円単位)

整備項目	取組内容	事業経費*3	期待される効果等
1) 1号館(教育棟)新設*1	ラーニングスペースの整備等	—	グループ学習の活発化等
2) 体育館新設*2	多目的施設の整備	43,020	課外活動の活発化等
3) 横断歩道橋新設	1号館・体育館間架橋	—	生徒移動の安全性確保
4) 既存施設改修	ICT教育設備整備等	183,243	生徒の主体的学修・自学習促進等
5) グラウンド人工芝化	(4年度予定)	7,138	正課・課外活動の充実等
6) 外構・前庭・中庭整備	樹木植栽等	14,715	生徒・教員の寛ぎスペース確保等
7) 駅からの通学路改善	エントランス造成等	351,334	グラウンド・通学路の排水改善、景観改善
合 計		599,450	

- *1 地上3階 (2,273.64 m²)、職員室、ラーニングスペース (J-STEP) を整備
- *2 地上4階 (6,335.80 m² (旧体育館の1.5倍))、メインフロア、柔道・剣道場、トレーニング室等整備
- *3 諸経費 (既存施設解体撤去、什器等廃棄費用、消耗品費、デザイン料など) 89,175千円を含む

(2) 経常的な施設・設備の整備

経常的な環境整備・改善については、所管事務局と協力会社による日常・周期点検結果や各委員会、教職員・学生からの意見・要望聴取に基づき実施しています。当年度は下表の整備等を行いました。

1) 学園共通・大学・短大

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新 (主に環境配慮型)	11,586	・電気使用量の削減、温暖化ガス削減等環境対策への対応等
同上 (主に安全対策)	86,027	・新型コロナウイルス感染症対策 (国の補助を活用) ・安全・利便性向上 (国の補助を活用) ・安全・防犯対策の向上
その他 (学生生活支援等)	78,315	・学生の学習環境充実・安全確保 ・学生サポートの充実 ・学生・教職員の利便性向上
合計	175,928	

2) 高校

(千円単位)

取組の内容等	事業経費	具体的成果等
授業環境・修学支援等の改善	27,065	・授業の活性化、教授法改善、教材の充実 (国の補助を活用) ・生徒の学習 (実験) 環境の向上 ・安全対策の向上
課外活動の環境改善等	5,444	・課外活動の充実 ・安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	6,103	・生徒の利便性の向上 ・生徒の生活環境の向上 ・安全対策の向上
合計	38,612	

4. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）の概要

(1) 従前の奨学事業の拡充

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を、過年度から継続して行っています（下表参照）。学力伸長、就職実績向上、課外活動成績向上等、相応の成果が生じていると判断しています。

なお、28年度から、「大学院奨励金支給制度」を創設し、学部優秀者の大学院進学・修学支援を継続しています。（当年度30名採用）

(2) 新型コロナウイルス感染拡大への対応

当災禍の拡大に対応し、国からの経済支援策が矢継ぎ早に打ち出されたことから、本学は、これらの施策に速やかに対応を図りました。さらに、「公的支援策だけでは不十分」との判断のもとに、「学費延納・分納制度」を、昨年度に続き拡大運用するとともに、本学独自の救済施策を「重層的なセーフティネット」として構想・整備しています。

まず、当災禍の影響を受け、世帯収入や学生アルバイト減少等に対応する修学支援施策として、国（日本学生支援機構）が公募を行った「学生等の学びを継続するための緊急給付金」（給付額10万円）について、大学・短大合計984名（第一次～第三次、追加公募の合計）の学生に給付を行いました。

これに加え、「上記の対象からは外れるものの、実際には相当程度困窮している世帯・学生」を対象として、かねて、同窓会及び教育後援会の協力を得て「激甚災禍修学支援基金」を設けています。一昨年に続き、支援ニーズが高まる場合には、当制度を活用して機動的に対処する準備を整えています。

奨学費・対象人数の状況（本学独自奨学制度）

（千円単位）

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合計
学業奨励	94,982(190名)	4,800(12名)	60,132(214名)	159,915(416名)
課外活動奨励	67,919(124名)	—	21,051(101名)	88,970(225名)
激甚災禍修学支援基金*1	—	—	—	—
国際交流支援	11,133(32名)	—	—	11,133(32名)
経済的事由対応	10,970(36名)	1,083(6名)	—	12,053(42名)
同上、外国人留学生	7,342(23名)	320(1名)	—	7,662(24名)
その他	—	5,695(55名)	2,660(14名)	8,355(69名)
合計	192,347(405名)	11,898(74名)	83,843(329名)	288,089(808名)

*1 家計収入が減少したものの、公的支援の対象とはならない経済的困窮世帯（学生）が対象（学生1人あたり10万円を給付）（当年度未実施）

(3) 国の高等教育修学支援新制度への対応

政府は、29年12月「新しい経済政策パッケージ」、30年6月「経済財政運営と改革の基本方針2018（いわゆる骨太の方針）」において、家計の経済状況に関わらず、進学・修学意欲のある学生を支援するため、授業料・入学金の免除（減額）、並びに返還を要しない給付型奨学金の制度を大幅に拡充しました。この政策の趣旨に沿って、本学は、学生対象説明会の開催、各種の案内や採用手続きを進め、該当する学生の採用を決定（学費減免）しています（3年度：学部生534名（285,976千円）、短大生72名（31,236千円）、2年度：学部生465名（267,656千円）、短大生59名（27,823千円））。

(4) 本学独自奨学制度の今後のあり方

本学の独自奨学制度は、その事業規模が近年拡大し、教育研究経費の中で最も高額な支出科目となっている（3年度は、激甚災禍修学支援給付を行わなかったこと等により、2年度比0.47億円減少）ことから、各々の奨学事業の趣旨に照らし、詳細な事業効果の検証及び事業の見直し（重要性が認められない事業については大胆に縮小するなど）を行っています。

このうち、4年度は、学業奨励の施策について、本学独自奨学事業に占める予算の規模が最大でもあることから、制度創設の趣旨に照らし、事業効果の詳細に見極めたうえで、今後の施策のあり方について見直しを進めることとしています。

おって、他の施策についても、国が打ち出す様々な施策との関係性を考慮（国の施策に沿ってさらに強化、または補完する等）しながら、今後さらなる制度の充実に努めたいと考えています。

5. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）の実施状況

(1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（3年3月26日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

(3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（配分調整後当初予算 18.27 億円）は、コロナ禍への対応として次年度への予算繰越制限を拡大する一方、学外交流・渉外費等の減少を見込み、前年度（18.95 億円）に対し 3.6%（0.68 億円）の減少としました。予算執行実績は 16.32 億円、前年度（16.14 億円）比 1.1%（0.18 億円）の増加となったものの、予算内の執行となりました。各部門の予算執行の概況は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、コロナ禍以前の平均執行率（93%～94%）と比べ、昨年度に続き、約 10 ポイントの大幅減少となりました。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による事業規模の縮小や中止がその主因です。この対策として、次年度への予算繰越制限を配分予算の 30%まで拡大するなど、柔軟な措置を講じました。（コロナ禍への対応として、学科等別に緊急対策予算の付与、学会出張・教育研究イベント等の繰延べ、オンライン化への予算対応、特別予算計画のコロナ禍による変更への配慮等を予算委員会で承認）

学科等の自己評価では、すべての区分で「計画通り執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理の PDCA（配分・執行・執行確認・評価）は適切であると考えています。

2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、低位にとどまっています。これは、昨年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大による事業規模の縮小や中止等が一因です。

なお、近年、学生への学納金還元率は改善しつつあるものの、「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、依然、一定の課題認識が必要と考えています。

3) 高校予算

コロナ禍による事業規模の縮小や中止を主因として、予算執行が低調に推移しました。とりわけ、教務や課外活動関係の予算執行が、昨年度に続き、大幅に縮小しました。

4年度に向けては、高校施設・設備整備計画の進捗により、減価償却負担が増すことへの対応として、人件費管理の精緻化など、計画的に支出をコントロールする体制を構築することを目指します。

4) 大学事務局予算

コロナ禍による事業規模の縮小や中止を主因として、予算執行が低調に推移しました。とりわけ、就職支援、国際連携、地域社会との連携等、学外の協力を得ながら実施する取組は、予算執行率が約40%程度となるなど、昨年度に続き、大きな制約を受けました。

そこで、種々の取組をオンラインに切り替えるなど計画を変更して実施し、相応の成果に結びました。今後も、感染状況の変化に迅速・柔軟に対応しながら、着実に取組を進めたいと考えています。

5) 施設・設備維持予算（財務部管財課所管予算）

コロナ禍による感染拡大防止や対面授業・課外授業等活発化への対応（光熱水費、清掃関係諸経費、セミナーハウス運営費の増加等）により予算超過となりました。今後も、感染拡大を抑制するための経費や光熱水費等の単価アップ等が見込まれることから、引き続き、節約に努めなければなりません。

また、上記すべての予算について、四半期（3か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更・コロナ禍対応への予算振替などによって適正に行いました。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	429,065	361,832	67,232	84.3%
②短期大学部	24,609	19,245	5,363	78.2%
③高 校	148,652	134,308	14,343	90.4%
④大学事務局	724,934	598,489	126,444	82.6%
⑤施設・設備営繕（管財課）	500,000	519,030	△ 19,030	103.8%
合 計	1,827,260	1,632,904	194,352	89.4%